

令和7年度当初予算案

各部局の主な新規・重点事業

宮 崎 県

目 次

1	総合政策部	1
2	総務部	5
3	福祉保健部	6
4	環境森林部	15
5	商工観光労働部	18
6	農政水産部	20
7	県土整備部	23
8	宮崎国スポ・障スポ局	25
9	会計管理局	26
10	教育委員会	27
11	公安委員会	30
12	企業局	32
13	病院局	33

1 総合政策部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
統計調査課	○ 国勢調査	我が国の人口、世帯数をはじめ、男女別・産業別等の人口の構成や世帯の構成等を明らかにし、各種行政施策、その他の基礎資料を得る。	643,757
総合交通課	○ 長距離フェリー魅力向上支援事業	宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会に対して、フェリーの利用促進や魅力向上に要する経費を補助する。	5,864
総合交通課	○ モーダルシフトによる「物流の2024年問題」対策強化事業	物流の2024年問題対策として、モーダルシフトなどの物流効率化の取組を支援する。	91,953
総合交通課	新 新幹線整備機運醸成事業	新幹線整備の実現に向け、活動内容や機運醸成の強化を図る。	12,088
総合交通課	○ 地方バス路線等運行維持対策事業	バス事業者や市町村に対して、広域的なバス路線の運行維持や、運行形態の見直し等に要する経費を補助する。	734,268
総合交通課	○ ICカードシステムエリア拡大支援事業	市町村に対して、鉄道駅のICカードシステムエリア拡大に要する経費を補助する。	117,000
総合交通課	○ 日向新富駅バリアフリー化設備整備費補助事業	鉄道事業者に対して、日向新富駅のバリアフリー化設備整備に要する経費を補助する。	40,866
総合交通課	○ みやざきの地域鉄道利用促進強化事業	JR吉都線・日南線の利用促進協議会等に対して、県内鉄道網の維持・活性化に係る取組に要する経費を補助する。	11,454
総合交通課	㊦ 官民連携鉄道利用支援事業	JR吉都線・日南線の利用促進協議会に対して、新たな需要の掘り起こし等に要する費用を補助する。	4,171
総合交通課	○ 「みやざきの空」航空ネットワーク再生事業	宮崎空港振興協議会に対して、宮崎空港発着の国内線・国際線の維持・充実にに向けた取組への支援等を行う。	333,409
中山間・地域政策課	○ 「地域運営組織」形成促進事業	外部専門家による「地域運営組織」形成支援や研修会開催のほか、地域運営組織立ち上げのための初期費用等を補助する。	52,913
中山間・地域政策課	○ 特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業	市町村に対して、特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた準備に要する経費を補助する。	3,000
中山間・地域政策課	○ 地域の実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業	地域住民による地域課題の共有や課題解決に向けた検討を促進し、具体的な取組等に対して補助等を行う。	17,210
中山間・地域政策課	○ 中山間地域医療人材交流研修事業	中山間地域と都市部の医療機関の看護師の相互人材交流事業実施に係る経費を補助する。	3,343
中山間・地域政策課	○ 中山間地域移動スーパー等導入支援事業	中山間地域の買物弱者解消に向け、移動スーパー等による買い物支援事業の導入に取り組む事業者を支援する。	5,000
中山間・地域政策課	㊦ 地域づくり人材育成・ネットワーク強化事業	地域課題解決に向け、地域づくり団体や学生、市町村を交えたワークショップやフォーラム等を開催する。	4,686
中山間・地域政策課	○ 次世代へつなぐ祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク普及啓発事業	祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの魅力を発信するとともに、次世代の人材を育成するための環境学習の受入体制を構築する。	8,748
中山間・地域政策課	○ 未来へつながる地域づくり協創支援事業	市町村と地域住民等が一体となって取り組む持続的で発展性のある地域づくりの取組に対して補助する。	73,928
中山間・地域政策課	○ 地域資源ブランド協働推進事業	大学生など多様な主体と協働し、地域資源ブランドに関する現地学習会を実施するほか、地域が有する文化や自然等の魅力を幅広く発信する。	4,800
中山間・地域政策課	○ 宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業	宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターの運営、市町村等と連携した移住相談会や情報発信、市町村の移住・定住の促進に係る取組への支援等を行う。	106,776
中山間・地域政策課	㊦ 地域おこし協力隊活動・募集支援事業	現役隊員向けの研修会の開催やOB・OGIによる相談体制を整備するとともに、市町村の隊員募集等を支援する。	1,478

担当課	事業名	事業の概要	予算額
中山間・地域政策課	○ ひなた暮らし体験促進事業	担い手不足に悩む事業者と地方に興味のある都市部在住者をマッチングし、本県での仕事と暮らしを体験する取組を促進する。	11,850
中山間・地域政策課	○ みやざきとのつながり創出プロモーション事業	本県の認知度向上に向けた都市圏におけるSNS発信等のプロモーションを行うとともに、市町村と連携したみやざきファン交流会を開催する。	14,707
中山間・地域政策課	㊦ わくわくひなた暮らし実現応援事業	市町村に対して、移住支援金の支給や、地方へ就職する学生へ交通費支援に要する経費等を補助する。	359,400
中山間・地域政策課	新 若者UIJターン促進事業	市町村に対して、移住支援金の対象とならない若者世代の移住者への給付金支給に要する経費を補助する。	81,250
中山間・地域政策課	○ 移住者の受入環境づくりサポート事業	空き家の利活用を啓発する講演会を開催するとともに、市町村にアドバイザーを派遣し、空き家バンクの運営を支援する。	7,039
産業政策課	新 みやざきのオーガニック食品販路拡大事業	本県農産物のマーケットニーズ調査を実施し、オーガニック食品の開発、販路開拓を行う。	10,578
産業政策課	○ 食を中心としたみやざきの魅力発信強化事業	「食」を中心とした本県の様々な魅力について、テレビ、雑誌、SNS、WEBなどを組み合わせたプロモーションを行う。	15,525
産業政策課	㊦ 海外ECを活用した販路拡大・定着支援事業	海外ECを活用したシンガポール等への販路開拓を目指す県内事業者に対し、セミナーの開催、テスト販売、プロモーション、課題分析等により支援する。	14,484
産業政策課	○ フードビジネス支援体制強化事業	「フードビジネス相談ステーション」を設置し、フードビジネスに取り組む事業者の商品開発等に関する課題解決に向けた支援を行う。	62,573
産業政策課	○ みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化事業	「産業人財育成プラットフォーム」の連携を強化し、企業と学生等との交流機会の創出やインターンシップ参加企業への支援等を行う。	14,000
産業政策課	○ 奨学金返還支援事業	奨学金返還支援に賛同する県内企業等に就職した若者のうち、奨学金の返還を行う者に対して、返還額の一部を支援する。	36,284
産業政策課	㊦ 力強い産業を支える産業人財育成事業	県内事業者に対して、職階に応じたビジネススキルの修得や、産業界の課題等をテーマとする講座を実施する。	42,060
産業政策課	新 インターンシップ実施促進事業	県内企業のインターンシップの実施を促進するため、インターンシップマニュアルを改定し、企業へ展開する。	5,260
産業政策課	新 外国人材定着促進支援事業	企業・外国人向け労働相談窓口を設置するとともに、企業に対する伴走支援や定着促進に資する取組に要する経費補助を行う。	41,402
産業政策課	○ 産業デジタルリスティング推進事業	県内事業者の経営層やリーダー層、一般従業員など、それぞれに必要なデジタル技術を学ぶリスティング講座を行う。	9,931
産業政策課	新 産業DXトータルサポート事業	産業デジタル化の相談窓口を設置するとともに、企業に対して、DX計画策定等の支援、システム導入等に要する経費補助を行う。	246,560
産業政策課	㊦ みやざきデジタル人材育成事業	離職者や高校生・大学生に対し、ITスキル習得から県内企業への就職まで一貫した支援を行う。	24,988
デジタル推進課	○ 県庁LANバックアップ回線構築事業	災害時に孤立が想定される山間部において、県庁LANのバックアップ回線を構築する。	9,306
デジタル推進課	○ ガバメントクラウド接続事業	ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ接続する通信機器の設置や回線の整備を行う。	12,441
デジタル推進課	○ 自治体DXサポート強化事業	県内の市町村において、DXの取組が着実に図られるよう、市町村の実情に応じた支援を行う。	74,042
デジタル推進課	㊦ 自治体DXを担う人材育成事業	DXに関する研修機会の提供や資格取得の助成等を行う。	12,281
デジタル推進課	新 デジタル導入による業務刷新支援事業	デジタル化により効率化が見込まれる庁内業務を選定し、ICTツール導入に向けた試行・検証を行う。	18,467

担当課	事業名	事業の概要	予算額
デジタル推進課	㊦ 生成AI活用による業務効率化支援事業	県庁内に内部データを取扱う生成AIシステムを導入し、県庁内からのQ&Aに対応するチャットボットの構築等を行う。	32,285
デジタル推進課	新 ノーコードツール活用実証事業	プログラミングの知識がなくても業務のアプリケーションが作れるノーコードツールを試行導入し、各所属が業務効率化に取り組み、導入に向けた実証を行う。	1,937
デジタル推進課	○ ICT活用による業務効率化推進事業	RPAやAI-OCR等のICTツールの積極的な利活用等により、庁内業務の効率化を推進する。	41,050
生活・協働・男女参画課	○ みんなで交通安全！啓発推進事業	交通安全に関する情報発信、中山間地域における高齢者の運転寿命を延ばす取組への支援等を行う。	11,069
生活・協働・男女参画課	○ 宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業	地域安全(防犯)活動に関する広報・啓発を行うとともに、防犯等に関するアドバイザーを派遣する。	6,600
生活・協働・男女参画課	㊦ みやざきNPO・協働支援センター事業	NPO活動及び協働を支援するアウトリーチ型のセンターを設置し、相談や研修、情報提供等を行う。	16,668
生活・協働・男女参画課	○ 消費者行政活性化事業	県及び市町村の消費生活相談体制の充実強化を図るとともに、県民を対象に出前講座や消費生活情報の提供を行う。	54,410
生活・協働・男女参画課	○ 消費者行政強化事業	消費者行政に関する広報啓発活動を充実・強化することにより、県民の安全で安心な生活の一層の確保を図る。	7,539
生活・協働・男女参画課	○ 性暴力被害者支援センター運営事業	性暴力被害者支援センター「さぽーとねっと宮崎」において、電話や面談、SNSの活用による相談対応や医療支援等を行う。	15,041
生活・協働・男女参画課	○ 女性活躍推進アウトリーチ型総合支援事業	視察受け入れ企業の紹介やメンター・アドバイザー派遣、社内研修の提供等により、女性活躍に関する意識改革と職場環境づくりを推進する。	30,039
生活・協働・男女参画課	○ 男女共同参画センター管理運営委託費	男女共同参画推進の拠点としてセンターを設置し、啓発・相談事業を行うとともに、学習や交流の場を提供する。	40,304
生活・協働・男女参画課	新 災害ボランティア支援体制整備事業	災害ボランティアの理解促進を図るとともに、市町村や災害中間支援組織に対して、災害ボランティア支援体制の構築等に要する経費を補助する。	9,401
生活・協働・男女参画課	㊦ みやざきで男女が輝く環境づくり推進事業	推進会議会員企業増加を目的としたシンポジウムの開催や、会員企業向けの研修を実施する。	10,038
生活・協働・男女参画課	新 女性にやさしい職場づくり応援事業	女性活躍のための環境づくりを行った企業に対し、取り組み内容と目標達成状況に応じて奨励金を給付する。	95,141
みやざき文化振興課	○ 不活動宗教法人対策事業	書面や現地調査等により不活動法人の実態を調査し、不活動状態を解消する。	6,985
みやざき文化振興課	新 第30回宮崎国際音楽祭・県立芸術劇場開館30周年記念事業	県立芸術劇場開館30周年、宮崎国際音楽祭第30回を記念し、記念公演等を実施する。	43,010
みやざき文化振興課	新 第30回若山牧水賞記念事業	若山牧水賞第30回を記念し、短歌日記帳の配布やイベント等を実施する。	5,574
みやざき文化振興課	㊦ 障がい者芸術文化普及支援事業	障がい者の芸術文化活動の支援拠点として「宮崎県障がい者芸術文化支援センター」を設置する。	6,148
みやざき文化振興課	㊦ 宮崎県文化芸術支援事業	(公財)宮崎県芸術文化協会に対し、みやざき文学賞や文化団体活動支援に要する経費を補助する。	12,573
みやざき文化振興課	○ 私立学校振興費補助金	私立高等学校、中学校、小学校を設置する学校法人に対して経常的経費の一部を補助する。	4,430,367
みやざき文化振興課	㊦ 私立専修学校産業人材育成事業	私立専修学校が行う、実践的な職業教育、専門的な技術教育について支援を行う。	12,864
みやざき文化振興課	○ 私立高等学校等就学支援金	私立高校等に通う生徒に対して就学支援金を支給する。	2,753,589

担当課	事業名	事業の概要	予算額
人権同和対策課	○ 人権啓発推進強化事業	大学やNPO等と連携した啓発や人権啓発強調月間及び人権週間における集中的な啓発等を行う。	24,814
人権同和対策課	○ 宮崎県人権啓発センター事業	センターを設置し、人権問題に関する各種講座の開催、地域や企業が実施する研修への講師派遣の支援及び人権相談等を行う。	14,461

2 総務部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
人事課	新 職員確保・定着強化事業	県の仕事の魅力発信を強化するとともに、職員のキャリア形成を支援することで、職員の確保・定着化を図る。	9,593
財産総合管理課	○ 環境配慮型県庁立体駐車場整備事業	太陽光パネルや電動車充電設備を備え、浸水時に一時避難施設ともなる立体駐車場(外来・公用車兼用)を整備する。	1,045,361
財産総合管理課	新 本庁舎修繕業務委託	財産総合管理課で行っている本庁舎の修繕のうち、100万円未満の小規模な修繕業務を外部委託する。	23,384
市町村課	○ 市町村地域づくり支援資金貸付金事業	市町村等の地域づくり事業に無利子貸付を行い、財政負担の軽減を図りつつ、多様化する行政ニーズに対応するセーフティネットを整備する。	500,176
総務事務センター	○ メンタルヘルス対策強化事業	各種研修の実施、相談専門員等の配置、ストレスチェック等により、職員のメンタルダウンの未然防止及び復職支援を行う。	45,517
危機管理課	㊦ 宮崎県防災・減災DXプロジェクト推進事業	既存の宮崎県防災情報共有システムに、災害現場で携帯から入力可能とする機能を追加するなど、利便性向上に向けた改修を行い、災害対応力の向上を図る。	39,802
危機管理課	新 南海トラフ巨大地震等被害想定更新事業	地震・津波被害想定更新調査等を実施し、これまでの取組評価、現状把握及び新たな対策の検討により、地震防災・減災対策の推進を図る。	69,725
消防保安課	新 防災救急ヘリコプター受援体制整備事業	大規模災害発生に備え、ヘリベース(ヘリ運用調整の拠点)及びフォワードベース(被災地近傍のヘリ活動拠点)の機能強化を図る。	47,875
消防保安課	新 消防学校訓練機能強化事業	消防学校において、女性消防職員等の受入環境の改善や、実践的な教育訓練を行うための施設を整備する。	225,940

3 福祉保健部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
福祉保健課	○ 地域生活定着・再犯防止事業	矯正施設退所予定者等のうち、高齢や障がい等により福祉的な支援を必要とする方への社会復帰を支援する「地域生活定着支援センター」の運営等を行う。	23,611
福祉保健課	○ ともに支え合い、自分らしく活躍できる地域共生社会推進事業	「重層的支援体制整備事業」に取り組む市町村に対し経費の一部を交付するとともに、包括的支援体制の中核的役割を担う人材の育成を行う。	58,053
福祉保健課	○ 日常生活自立支援事業	認知症高齢者等のうち、判断能力が不十分な方に対し社会福祉協議会が行う福祉サービス利用手続の援助や金銭管理サービス等について補助する。	69,936
福祉保健課	○ 民生委員費	民生委員・児童委員の活動を支援するための経費負担や顕彰等を行うとともに、担い手確保対策事業を実施する市町村に対して経費の一部を補助する。	148,137
福祉保健課	○ 生活困窮者自立相談支援事業	生活保護に至る前の段階にある生活困窮者の自立を支援するため、包括的な相談支援等を実施する。	25,298
福祉保健課	○ 生活困窮者等就労準備支援等事業	生活困窮者等、様々な課題を抱える方の早期の生活再生・自立に向け、家計管理や就労の準備段階としての基礎能力の形成を支援する。	11,138
福祉保健課	○ 社会福祉研修センター事業	社会福祉事業に従事している職員等を対象にした研修を実施する。	37,730
福祉保健課	○ 福祉人材センター運営事業	福祉分野の無料職業紹介や就職フェア、職場体験等を実施する。	35,910
福祉保健課	○ みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保事業	福祉分野の仕事に関する出前講座や職場見学会を実施するとともに、PR冊子の作成等を行う。	7,600
福祉保健課	○ 「いのち支える」自殺対策事業	市町村や関係団体と連携した自殺対策に取り組むための基盤強化や段階ごとに切れ目のない対策を講じ、本県自殺者数の減少を図る。	81,962
福祉保健課	新 大規模災害時被災地派遣費用	大規模災害時における被災地域への各種支援チームの派遣を迅速かつ円滑に行うため、また、安定した派遣体制を構築するための費用を確保する。	62,140
福祉保健課	○ 災害時健康危機管理・福祉支援体制強化事業	災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)や災害派遣福祉チーム(DWAT)の体制を強化するため、研修等の実施・支援や資機材の整備等を行う。	6,847
福祉保健課	新 災害時における保健所通信体制強化事業	南海トラフ地震等により有線通信が断絶した場合においても安定的かつ円滑な保健医療福祉活動の情報連携を実現するため、衛星Wi-Fiの整備を行う。	19,176
福祉保健課	政 公衆衛生医師確保・育成事業	公衆衛生医師を継続して確保するための広報強化等を行うとともに、社会医学系専門医制度などを活用した育成対策を実施する。	3,661
指導監査・援護課	○ 戦後80年平和祈念事業	戦後80年の節目に、県内施設での資料展示やホームページのリニューアル等を行う。	3,400
医療政策課	○ 看護師等修学資金貸与事業	看護師等養成施設に在学する者で、免許取得後、県内の特定施設に就業しようとする者に対して修学資金の貸与を行う。	19,200
医療政策課	○ ドクターヘリ運航支援事業	重症患者に対する早期の治療開始、迅速な搬送を可能とする救急医療体制の維持を図るため、宮崎大学医学部附属病院のドクターヘリ運航を支援する。	321,915
医療政策課	○ 外国人患者受入れ環境整備事業	外国人が県内のどこにいても安心して医療を受けられる環境を整備するため、体制整備に必要な知識を学ぶためのセミナーを開催する。	971
医療政策課	○ 医療計画推進事業	二次医療圏や5疾病・6事業及び在宅医療、地域医療構想等に係る各圏域内の連携会議や圏域間の調整を図る協議の場を開催・運営する。	1,076
医療政策課	○ 医師確保対策強化事業	宮崎県医師確保対策推進協議会に対して、自治体病院等の医師確保に関する事業費の一部を負担する。	1,000
医療政策課	○ 医師修学資金貸与事業	将来医師として県内の医師が不足する医療機関に従事しようとする医学生に対し、修学資金を貸与する。	267,660

担当課	事業名	事業の概要	予算額
医療政策課	○ 病床機能等分化・連携促進事業	地域医療構想に基づき、医療機関が取り組む地域で不足する病床機能への転換等に必要な施設・設備整備費用の一部を補助する。	416,250
医療政策課	㊦ 子ども救急医療電話相談事業	安易な時間外受診抑制、保護者の不安感軽減を図るため、小児救急患者の保護者等からの電話相談に対応する窓口(#8000)を設置する。	16,321
医療政策課	○ 女性医師等就労支援事業	女性医師等の仕事と家庭の両立を可能とする環境整備や復職等の促進に取り組む医療機関への補助等を行う。	15,451
医療政策課	○ 産科医等分娩手当支援事業	医師及び助産師に対し分娩手当を支給している分娩施設に対し、手当支給額の一部を補助する。	15,666
医療政策課	○ 機構医師等配置事業	宮崎大学医学部に宮崎県地域医療支援機構分室を設置し、地域医療を担う地域枠等の医学生や若手医師のキャリア形成を支援する。	64,355
医療政策課	○ 医師養成・確保支援事業	宮崎県医師会等に対して、本県における医師の確保・養成を図るための事業を委託する。	26,378
医療政策課	○ 医師スキルアップ支援事業	医師のキャリア形成支援のため、専門医及び指導医の資格取得等に要する費用を補助する。	10,000
医療政策課	○ 医学生サポート事業	地域医療に従事する意欲を向上させるため、医学生に対するセミナーを開催し、県内外での実習経費を支援する。	6,500
医療政策課	㊦ 災害拠点病院等人材強化事業	DMAT等の災害医療を担う人材を養成し確保するため、災害拠点病院等が実施する取組に必要な経費を支援する。	7,524
医療政策課	○ 宮崎大学「地域医療・総合診療医学講座」運営支援事業	宮崎大学医学部への寄附講座設置により、地域医療を担う医師の養成・確保を図る。	40,000
医療政策課	○ 宮崎県医療資源調査・分析支援事業	県内の医療資源情報の収集及び分析を行うとともに、地域医療構想アドバイザーの派遣等を通じて、地域医療構想調整会議の議論を促進する。	10,257
医療政策課	○ 救急医療体制における機能分化・連携推進事業	二次医療圏における救急医療の拠点となる医療機関等の機能強化を図るための設備整備を支援する。	47,928
医療政策課	○ 特定診療科医師養成・確保事業	医師確保が特に必要な小児科、産科及び総合診療について、専攻医へ研修資金を貸与するほか、小児科・産科医の資質向上等にかかる取組への支援を行う。	20,348
医療政策課	㊦ 医師の働き方改革事業	医師労働時間短縮計画に基づく、労働時間短縮に向けた体制整備等に要する費用等を補助する。	106,400
長寿介護課	○ 県老人クラブ連合会支援事業	高齢者に身近な自主活動団体である老人クラブや市町村老人クラブ連合会の活動を支援する。	6,329
長寿介護課	○ 元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業	高齢者の多様な社会参加や健康・生きがいづくりに係る宮崎県社会福祉協議会長寿社会推進センターの取組を支援する。	41,303
長寿介護課	○ 介護職員処遇改善特別支援事業	介護職員等処遇改善加算制度に精通した専門員による、介護サービス事業所への当該加算の取得に関する個別の助言・指導等を行う。	16,571
長寿介護課	○ 宮崎県高齢者保健福祉計画策定事業	関係団体等と協議を行うとともに、介護事業所の実態を把握するための調査を実施する。	5,699
長寿介護課	○ 介護に関する入門的研修事業	介護未経験者等に対し、介護に関する基本的な知識や技術に関する研修を実施する。	6,055
長寿介護課	○ 「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業	将来の担い手となる若者をはじめ、県民に幅広く介護の魅力を発信する。	24,500
長寿介護課	○ 介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業	介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生へ奨学金等の支援を行う介護施設等に対し、当該支援に係る経費を補助する。	8,189
長寿介護課	㊦ 外国人介護人材確保対策事業	外国人介護人材を受け入れる介護事業所に対し、必要な機材購入や研修実施に要する経費、住居確保に要する経費等に対して補助する。	8,200

担当課	事業名	事業の概要	予算額
長寿介護課	㊦ 介護福祉士養成施設支援事業	介護福祉士養成施設が行うPR活動に要する経費及び介護福祉士養成施設の学生に対して実習費を補助する。	6,790
長寿介護課	○ 介護の職場環境改善促進・職場リーダー育成事業	職場環境の改善に関する、介護事業経営者・管理者等を対象とした講演会の開催や、管理者・リーダー層を対象とした研修を実施する。	4,464
長寿介護課	○ 外国人介護人材定着支援事業	介護技能向上及び日常生活で必要となる日本語等に関する研修を行う。	3,323
長寿介護課	㊦ 介護テクノロジー導入支援事業	県内の介護保険施設・事業所に対して、介護ロボットやICT機器等の導入に要する経費を補助する。	200,000
長寿介護課	新 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業	県内の訪問介護等サービス事業者に対して、人材育成や経営改善等に向けた取組に要する経費を補助する。	6,536
長寿介護課 医療・介護連携推進室	○ 介護保険財政支援事業	市町村が行う介護保険給付、地域支援事業等に対して定率負担を行うとともに、介護保険財政の安定化を図るための貸付等を行う。	18,819,356
長寿介護課 医療・介護連携推進室	㊦ 介護支援専門員スキルアップ事業	介護支援専門員法定研修の評価方法等を検討するとともに、介護支援専門員のスキルアップを目的とした研修を行う。	3,865
長寿介護課 医療・介護連携推進室	○ 介護保険利用者負担軽減対策事業	低所得者の利用者負担分に関し、社会福祉法人が実施する負担軽減等に対し支援措置を講じる市町村に対して補助する。	24,665
長寿介護課 医療・介護連携推進室	○ 地域医療介護総合確保基金積立金	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、基金を積み立て、各種事業を行う。	3,090,062
長寿介護課 医療・介護連携推進室	新 潜在介護支援専門員実態把握調査事業	資格はあるが未就労の「潜在介護支援専門員」の実態を把握し、就職を促す施策を検討するため、アンケート調査を行う。	2,288
長寿介護課 医療・介護連携推進室	○ アドバンス・ケア・プランニング普及啓発事業	アドバンス・ケア・プランニングに関する専門職人材の育成や県民に対する普及啓発を行う。	5,043
障がい福祉課	㊦ 人にやさしい福祉のまちづくり事業	バリアフリー等のアクセシビリティ情報を発信するとともに、障がい者等用駐車場利用証制度の普及等を行う。	6,022
障がい福祉課	○ 手話等による意思疎通支援事業	視覚、聴覚、言語機能、音声機能等の障がいにより意思疎通に支障のある方に対し必要な支援を行うことで、障がいのある方の自立や社会参加を促進する。	18,680
障がい福祉課	○ 障がい者スポーツ振興対策事業	県障スポ大会開催や全障スポ大会個人競技選手の派遣、障スポ教室等を実施し、スポーツによる共生社会の実現と障がい者の社会参加を推進する。	15,112
障がい福祉課	㊦ 全国障害者スポーツ大会団体競技等派遣事業	全障スポ大会及び同九州ブロック予選会に代表チームを派遣する。	9,886
障がい福祉課	㊦ スポーツを通じた共生社会実現事業	指導者養成に係る講習会の開催、障がいの有無に関わらず参加できるスポーツ大会の開催支援等を行う。	9,002
障がい福祉課	○ 全国障害者スポーツ大会練習環境整備事業	本県開催の全国障害者スポーツ大会に向けて、競技用具等を整備することで、更なる競技力向上及びスポーツを通じた障がい者の社会参加を推進する。	4,400
障がい福祉課	○ 全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化事業	チーム未整備競技の体験会や団体競技の合同練習会、県外チームとの交流練習等を行う。	9,400
障がい福祉課	㊦ 高次脳機能障がい通所教室運営事業	高次脳機能障がい者が社会復帰するための生活訓練等を行う通所教室を運営する。	4,852
障がい福祉課	㊦ 精神科救急医療システム事業	平日夜間・休日における精神科救急医療体制を整備し、緊急な医療を必要とする精神障がい者等に対して迅速かつ適切な医療の提供を図る。	44,822
障がい福祉課	○ 精神科救急情報センター運営事業	緊急医療を必要とする精神障がい者の搬送先となる医療機関との連絡調整を図るため、精神科救急情報センターを運営、関係機関による委員会を開催する。	2,978
障がい福祉課	○ こころの健康相談・啓発事業	地域住民がこころの健康について相談できる体制を整備するとともに、思春期における精神保健等の事案について専門医師による相談窓口を設置する。	6,149

担当課	事業名	事業の概要	予算額
障がい福祉課	○ 災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業	精神科医や保健師・看護師等の多職種で構成される災害派遣精神医療チーム(DPAT)を整備する。	3,052
障がい福祉課	○ ひきこもり支援事業	ひきこもり地域支援センターを設置し、関係機関と連携を図りながら、ひきこもり本人や家族等の支援を行う。	24,094
障がい福祉課	○ 精神障がい者地域移行支援事業	関係団体等による地域移行支援協議会の開催、支援者向けの研修会の実施、ピアサポートの活用促進等を行う。	2,855
障がい福祉課	○ 介護給付・訓練等給付費	市町村に対し、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス利用に係る費用を負担する。	8,411,747
障がい福祉課	○ 自立支援医療費	精神障がい者の通院医療費や、市町村に対し、身体障がい者の更生医療費を負担する。	4,043,082
障がい福祉課	○ 地域生活支援事業	障がい者(児)が日常生活又は社会生活を営む上で必要な地域生活支援(日中一時支援や移動支援等)を実施する市町村に対して補助する。	219,775
障がい福祉課	○ 障がい者差別解消事業	宮崎県障がい者差別解消支援協議会や障がい者差別相談窓口の設置、障がい者差別解消の理解促進に向けた研修会等を行う。	4,741
障がい福祉課	○ 障がい福祉サービス事業所施設整備事業	障がい者が、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、居住の場としてのグループホーム等の施設の創設等に対して補助する。	18,900
障がい福祉課	新 障がい福祉分野のICT導入支援事業	障害福祉サービス事業所等に対しICT導入経費を支援することにより、業務効率化を推進し、障害福祉サービスの提供及び福祉・介護人材の確保を図る。	12,284
障がい福祉課	○ 障がい者就業・生活支援センター事業	障がい者雇用に係る総合相談窓口である「障害者就業・生活支援センター」を県内7か所に設置し、求職、職場定着等における就業面・生活面の支援を行う。	43,163
障がい福祉課	○ 障がい者雇用理解促進事業	企業の障がい者雇用に対する理解を深めるため、企業や支援者に対しセミナー等の開催。また、障がい者の一般就労を促進するため、合同面接会を開催する。	652
障がい福祉課	○ 障がい者工賃向上等支援事業	県内の就労継続支援事業所において製作された商品等の販路拡大や新たな事業展開等に向けた取組への支援を行う。	8,567
障がい福祉課	○ みやざきの強みを活かした農福連携等支援事業	就労継続支援事業所に対し、農業の専門家の派遣や、農業経営体等との請負作業のマッチング支援等を行う。	9,220
障がい福祉課	○ 障がい児施設給付費	障がい児入所施設等に入所している障がい児に対し、障害児入所給付等の支援を行う。	3,125,488
障がい福祉課	○ 障がい児等療育支援事業	「そうだんサポートセンター」を県内13か所に設置し、家庭訪問や外来等により、身近な所で必要な訓練や相談が受けられる体制を整備する。	25,494
障がい福祉課	○ 発達障害者支援センター運営事業	「発達障害者支援センター」を県内3か所に設置し、発達障がい児(者)及びその家族を対象に、相談・発達・就労の各支援のほか、普及啓発・研修等を行う。	64,454
障がい福祉課	㊦ 発達障がい支援体制整備事業	乳幼児期から成人期まで一貫した支援を地域の身近な場所で提供する体制の構築及び発達障がいの診断可能な医療機関の拡充を図る。	21,741
障がい福祉課	新 障がい児地域支援体制整備サポート事業	県全域での障がい児支援体制整備にあたり、各市町村の現状と課題を把握し、県と市町村の役割を整理を行い、市町村の体制整備への取組促進を図る。	6,280
障がい福祉課	○ 医療的ケア児等在宅支援体制強化事業	医療的ケア児支援センターの設置・運営、支援に必要な人材の養成研修、受入れ施設の拡充に対する補助等を行う。	30,256
障がい福祉課	○ 医療的ケア児等短期入所拡大促進事業	医療的ケア児が短期入所事業所を利用した場合に、受入れ日数に応じて当該事業所に助成を実施した市町村に対し、助成額の一部を補助する。	38,766
障がい福祉課	○ 在宅障がい児療育キャンプ等事業	在宅の障がい児に集団生活の機会を提供し、社会参加の意識を育むとともに、医師等による専門的指導により保護者及びボランティアの療育技術向上を図る。	2,306
障がい福祉課	○ 障がい児地域療育機能強化事業	肢体不自由児や重症心身障がい児及びその家族に対して、地域でのリハビリや診療機会を確保し、通院等の負担軽減、地域における療育機能向上を図る。	2,499

担当課	事業名	事業の概要	予算額
障がい福祉課	㊦ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の購入及び修理に要する費用の一部を補助する。	2,020
障がい福祉課	㊦ 重度障がい者(児)医療費公費負担事業	市町村が行う、重度障がい者(児)の医療費助成に係る経費を補助する。	1,275,289
衛生管理課	○ 食品衛生監視費	食品関係営業者の衛生教育、食品衛生指導員による巡回指導、食品等の検査体制整備など食品に起因する衛生上の危害発生防止対策を行う。	75,127
衛生管理課	㊦ みんなで守る食の安全対策事業	食中毒に対する消費者意識の向上に係る啓発や事業者向けHACCP講習会等を行う。	1,960
衛生管理課	○ 食品による健康被害防止対策強化事業	遺伝子検査等を活用した新興病原物質による食中毒等の検査資材整備等を行う。	3,447
衛生管理課	○ 飼い主のいない猫適正管理事業	動物愛護センターの収容動物治療や地域猫手術実施体制の強化を行う。	10,751
衛生管理課	○ 人と動物が共生する地域社会づくり事業	動物愛護センターにおいて、小学生を対象とした「いのちの教育」等を行う。	2,026
衛生管理課	○ 食肉衛生検査所費	食肉衛生検査所における、と畜場や食鳥処理場の衛生的な取扱いの指導や検査等を行う。	473,226
衛生管理課	○ 食肉衛生検査所業務改善事業	食肉衛生検査所の獣医師の働き方改革や効率的な業務体制の構築を行う。	10,780
衛生管理課	○ 食肉衛生検査所機能強化事業	食肉衛生検査所の業務プロセスの改善及びと畜場新設に対応する都農食肉衛生検査所の建替を行う。	104,053
衛生管理課	○ 生活衛生指導助成費	理美容等の生活衛生関係営業に関する相談、指導体制の確保等を行う。	37,192
衛生管理課	○ 水道維持管理指導事業	水道施設の維持管理と魚の監視指導、水道水等の水質検査等を行う。	3,061
衛生管理課	○ 生活衛生営業施設の監視指導事業	理容・美容・クリーニング・旅館・公衆浴場等の営業施設の監視指導を行う。	2,106
衛生管理課	○ レジオネラ症発生防止対策強化事業	営業者利用者への普及啓発などレジオネラ症の発生防止対策を行う。	1,852
健康増進課	○ 母子保健体制強化事業	母子保健に関する保健師等の専門職への研修会を実施するほか、母子健康手帳(別冊)の作成・住民への配布を行う。	1,478
健康増進課	○ 先天性代謝異常等検査事業	新生児に対して血液によるマス・スクリーニング検査を行う。	28,390
健康増進課	○ 難病の子どもの支援事業	若年性糖尿病児童を対象にした疾患管理のためのサマーキャンプの実施及び小児心臓病の発症予防、治療等についてのしおり作成に要する経費を補助する。	309
健康増進課	○ HTLV-1母子感染対策事業	HTLV-1ウイルス(ヒトT細胞白血病ウイルス1型)のキャリアの早期発見及び適切な対策を講じ、母子感染の防止及び相談・診療支援体制の整備を図る。	1,092
健康増進課	新 産後ケア事業	退院直後の母子に対して産後ケア事業を実施できるよう、財政的支援として、市町村へ補助する。	13,579
健康増進課	○ 安心してお産のできる体制推進事業	周産期医療関連施設の関係者間協議や、周産期母子医療センターの運営に対する補助等を行う。	159,273
健康増進課	○ 新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業	新生児聴覚検査に係る協議会の設置を行うとともに研修会の実施、普及啓発等により県内の体制の整備を行う。	964
健康増進課	○ プレコンセプションケア支援事業	プレコンセプションケアを含めた健康教育の実施、総合的な相談体制の確立、妊娠等に関する啓発及び実態把握のための調査等を行う。	17,480

担当課	事業名	事業の概要	予算額
健康増進課	○ 分娩取扱施設等整備事業	分娩取扱施設に対して施設・設備整備の費用を補助する。	53,494
健康増進課	㊦ 周産期医療ネットワーク運営等支援事業	周産期医療ネットワークを導入している施設に対して、運営費及び設備更新費を補助する。	125,524
健康増進課	○ 若年がん患者等妊孕性温存支援事業	若年がん患者等に対する妊孕性温存療法の普及啓発及び妊孕性温存療法等に係る費用の助成を行う。	7,550
健康増進課	○ 妊活スタート応援事業	不妊検査に要する費用の一部を助成する市町村に対して補助する。	4,500
健康増進課	㊦ 妊婦等相談支援事業	妊娠や出産された方を対象とした「伴走型相談支援」と出産や育児に関する「経済的支援(出産・子育て応援ギフト)」を実施する市町村に対して補助する。	92,541
健康増進課	○ 不妊治療費支援事業	不妊治療を受けた夫婦に対し、治療費の助成を行う。	154,419
健康増進課	㊦ 妊産婦健診通院等支援事業	妊産婦健診の通院費用に係る助成事業を実施する市町村に対して補助する。	13,199
健康増進課	○ 食品表示適正化事業	食品関連事業者に対し食品表示法及び健康増進法の周知や指導を行うとともに、事業者と連携し消費者へ栄養成分表示活用の普及啓発を行う。	827
健康増進課	○ 歯科疾患予防対策事業	若い世代への歯科健康教育やフッ化物応用によるむし歯予防に関する情報提供及び未実施(又はフッ化物洗口を新たに導入する)市町村等を支援する。	750
健康増進課	○ 障がい児者歯科保健医療体制整備事業	障がい児者歯科医療に携わる歯科医師等の養成、障がい児者への歯科保健指導等を行う。	5,147
健康増進課	○ がん対策総合推進事業	がん検診の普及啓発及び精度管理、がん患者に対する相談支援体制の強化、緩和ケアの推進等を行う。	26,060
健康増進課	○ がん登録推進事業	がん登録等の推進に関する法律に基づき、病院等から提出されるがん患者の診断、治療等の情報の受理、審査、整理及び国への提出を行う。	12,223
健康増進課	○ がん医療機能高度化推進事業	県立宮崎病院のがん診療機能を強化し、県内のがん患者に対して良質で高度な医療を提供する「県立宮崎病院がんセンター」の設置を支援する。	43,512
健康増進課	㊦ がん医療機器等整備支援事業	県北・県南がん医療圏においてがん医療の中心的な役割を果たす医療機関に対し、専門的ながん医療の提供に必要な医療機器等の整備を支援する。	254,955
健康増進課	新 熱中症予防対策促進事業	官民協同による高齢者世帯を中心とした居宅訪問等により、生活実態に応じた熱中症予防の普及啓発を行う市町村を支援する。	660
健康増進課	○ たばこ・受動喫煙対策促進事業	受動喫煙防止キャンペーン等により、未成年者及び妊産婦の喫煙防止・禁煙支援及び受動喫煙防止における普及啓発等を行う。	5,352
健康増進課	○ 健康みやざき推進事業	「健康みやざき行動計画21(第3次)」の周知、地域の健康づくり指導者の育成、関係者会議等を行う。	4,996
健康増進課	○ ハンセン病啓発・ふるさと交流促進事業	療養所訪問等による入所者との交流促進及びハンセン病についての正しい知識の普及・啓発等を行う。	2,317
健康増進課	新 指定難病等業務効率化事業	各医療費助成業務におけるデジタル化及び難病受給者証更新事務の一部アウトソーシングにより、業務効率化及び患者支援の充実を図る。	68,903
健康増進課	○ 臨床調査個人票等電子化支援事業	臨床調査個人票・医療意見書のオンライン化に向けた、業務システムの改修等の設備整備を実施する医療機関に対して補助する。	4,000
健康増進課	○ 難病相談・医療支援事業	難病患者の早期診断や、身近な医療機関で医療の提供が受けられる相談体制の整備等を行う。	16,062
健康増進課	○ 臓器移植・骨髄提供推進事業	臓器移植や骨髄提供に関する普及啓発、骨髄等を提供するドナーへの助成制度を実施する市町村に対する補助等を行う。	10,362

担当課	事業名	事業の概要	予算額
健康増進課	○ 原爆死没者慰霊事業	宮崎県原爆被害者の会が開催する原爆死没者慰霊事業に対する補助やヒロシマ・ナガサキ原爆パネル展の開催等による原爆被爆の周知・啓発を行う。	810
健康増進課	○ 肝炎治療費助成事業	B型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎患者に対する医療費の公費負担等を行う。	92,596
健康増進課	○ 肝疾患診療地域連携体制整備事業	肝疾患に関する県民・医療機関からの相談対応や情報共有、県民公開講座等を通じた普及啓発、出張無料肝炎ウイルス検査等を行う。	9,012
健康増進課	○ 歯科口腔保健推進強化事業	口腔保健支援センターにおいて、関係機関との協議会・研修会の開催や調査、イベント等を活用した8020運動・むし歯・歯周病予防の情報提供等を行う。	15,600
健康増進課	○ 食と運動による健康生活推進事業	適塩応援事業所等の登録制度、働く世代の食事・生活習慣の実態把握や実証事業、各種イベント等を活用した運動の啓発・情報発信等を行う。	13,332
健康増進課	㊦ 循環器病対策強化事業	循環器病に係る普及啓発や心不全療養指導士等の資格取得に要する費用の助成、循環器病医療提供体制の整備等を行う。	11,429
薬務感染症対策課	○ 先天性風しん症候群予防事業	先天性風しん症候群に関する普及啓発及び妊娠を希望する女性やそのパートナー等を対象に風しん抗体検査を行う	3,443
薬務感染症対策課	○ 感染患者入院費公費負担	新型コロナウイルス感染症に係る医療の自己負担分を公費負担し、支払基金及び国保連に医療費及び事務手数料の支払いを行う	6,394
薬務感染症対策課	新 薬務関係資格試験業務委託事業	行政薬剤師の充足がままならない中業務負担は増大しており、資格試験業務の委託により、不足する県職員薬剤師の業務軽減を図る	8,207
薬務感染症対策課	○ 献血協力者確保等事業	県の献血推進計画や中期目標「献血推進2025」を達成し、将来の安定した血液量確保のため啓発活動等を行う	1,574
薬務感染症対策課	○ 薬剤師確保対策事業	薬剤師の地域・業態の偏在を踏まえ、県内の病院薬剤師を確保するとともに、不足する県職員薬剤師の安定的な人材確保を図る	8,895
こども政策課	○ 子育て支援員研修事業	保育所や小規模保育事業所等への保育分野に従事することを希望する者に対し、必要な知識や技能等を習得するための研修を実施する。	3,773
こども政策課	○ 保育士修学資金貸付等事業	保育士修学資金や潜在保育士の再就職のための就職準備金等の貸付を行う宮崎県社会福祉協議会に対し、その貸付原資及び事務費を補助する。	195,025
こども政策課	○ 保育士等キャリアアップ研修事業	給与等の処遇改善の要件である職位や職務内容に応じた研修を行う。	15,576
こども政策課	新 結婚支援サービス利用促進事業	県内独身者に対し、民間のマッチングアプリ等の結婚支援サービスを利用する際に生じる初期費用相当額を補助する。	24,180
こども政策課	新 宮崎カーフェリーでつなぐ婚活ツアー事業	宮崎カーフェリー等を活用して、近畿圏を中心とした県外独身者と県内独身者が参加する婚活ツアーを開催する。	10,525
こども政策課	新 第2子保育料負担軽減事業	市町村と連携して、0～2歳児の第2子保育料の負担を総額の1/2から1/4へ軽減する。	207,170
こども政策課	新 放課後児童クラブ待機児童解消加速化事業	送迎支援による児童クラブの広域化と通常のクラブを補完する小規模な居場所の整備を推進する。	12,762
こども政策課	新 保育人材緊急確保事業	放課後児童クラブや保育施設における保育人材不足を早急に解消するため、保育人材の就職支援を行う「保育士支援センター」の機能と体制を強化する。	20,300
こども政策課	○ 結婚応援メディア戦略強化事業	結婚に対するポジティブなイメージの醸成を図るため、メディアと連携した戦略的な広報やイベント等を実施する。	69,862
こども政策課	○ 結婚支援コンシェルジュ事業	出逢い・結婚支援の取組促進を担う結婚支援コンシェルジュの配置を行う。	14,307
こども政策課	○ 男性育児休業取得奨励金事業	男性育児休業取得を促進するため、中小企業等に奨励金を支給する。	31,467

担当課	事業名	事業の概要	予算額
こども政策課	○ こどもわけもん政策モニター事業	こどもモニターを募集し、様々な意見を聴取することで、今後のこども施策に反映させる。	3,259
こども政策課	○ 病児保育利用促進事業	病児保育施設の利用促進を図るため、保護者等の利用料の一部を補助する。	16,000
こども政策課	○ おむつの負担軽減モデル事業	保護者や保育士の経済的・精神的負担の軽減を図るため、おむつのサブスク事業に取り組む市町村を支援する。	14,476
こども政策課	○ 未来につなげる少子化対策調査事業	少子化要因見える化ツール等を活用して、市町村における地域の実情に応じた少子化対策の構築を専門家とともに支援する。	10,450
こども政策課	○ 「家事・育児」シェア推進事業	男性の育児休業取得促進のためのセミナーや親子参加型イベントの開催する。	8,086
こども政策課	○ 少子化対策市町村支援事業	地域の実情に応じた効果的な少子化対策に取り組む市町村に対して補助する。	10,000
こども政策課	○ みやざき結婚サポート強化事業	「みやざき結婚サポートセンター」を通して、結婚を希望する男女に対して個別の出逢いのサポート等を行う。	41,645
こども政策課	○ ひなたの出逢い・子育て応援運動推進事業	出逢い・子育てを応援する機運の醸成やライフステージに応じた支援等を行う。	30,737
こども政策課	○ 子育て支援乳幼児医療費助成事業	市町村に対して、小学校入学前の乳幼児への医療費助成に要する経費を補助する。	891,290
こども政策課	○ 子どものための教育・保育給付費	保育所や認定こども園及び幼稚園等への運営費の給付を行う。	12,446,921
こども政策課	○ 地域子ども・子育て支援事業	市町村が実施する放課後児童クラブ、一時預かり、病児保育等の子育て支援事業に要する経費を補助する。	2,388,267
こども政策課	○ 児童手当県負担金	高校生年代までの児童を養育している者に対する児童手当に係る費用負担を行う。	2,472,093
こども政策課	○ 就学前特別支援教育経費補助事業	障がいのある幼児を受け入れて教育を実施する私立幼稚園及び認定こども園に対して必要な経費を補助する。	25,088
こども政策課	○ 預かり保育推進事業	保護者の就業等の理由から、家庭での保育が困難な園児を受け入れて、預かり保育を実施する私立幼稚園等に対して補助する。	15,480
こども政策課	○ 幼稚園業務ICT化支援事業	幼稚園教諭の業務改善のためのICT化に要する経費を補助する。	32,500
こども政策課	○ 幼児教育・保育の質向上事業	保育施設の研修及び設備整備に係る費用を補助する。	1,334
こども政策課	○ 幼児教育センター設置運営事業	保育士・幼稚園教諭の研修充実等の推進拠点となる幼児教育センターの設置等を行う。	18,006
こども家庭課	○ 「子どもたちの夢・挑戦」応援事業	子どもの将来が生まれ育った環境に左右されないよう、進路等に関する各種支援制度の周知や、幅広く支援に携わる人材の育成等を行う。	5,460
こども家庭課	○ 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業	学習や進学が十分に整っていない生活困窮世帯の子どもを対象に、進学支援や学習の習慣づけ、保護者も含めた生活習慣の形成改善指導等を行う。	4,240
こども家庭課	○ つながりの場づくり緊急支援事業	子どもの居場所づくりに関する民間団体の活動経費を補助する。	6,500
こども家庭課	○ 子どもの居場所等連携体制構築事業	子どもの居場所づくりや困窮者支援に取り組む団体の食料支援等物資の循環の仕組みや県内全域での協力体制を構築し、支援活動の活性化・持続化を図る。	7,167
こども家庭課	○ 配偶者暴力相談支援センター運営事業	DV被害者からの相談への対応をはじめ、DV被害者の一時保護や自立支援等を行う。	22,422

担当課	事業名	事業の概要	予算額
こども家庭課	○ 児童家庭支援センター設置運営事業	児童虐待の未然防止のための対応や、里親等への支援などを行う児童家庭支援センターを設置し、地域支援体制等の充実・強化を行う。	20,900
こども家庭課	○ 児童相談所夜間休日相談体制整備事業	社会福祉士等の専門資格を有する電話相談員を配置している民間企業を活用し、夜間の相談体制の確保する。	4,788
こども家庭課	○ DV被害者等セーフティネット強化支援事業	官民協働による民間シェルター等の先進的な取組に必要な経費を補助する。	9,500
こども家庭課	新 こどもの権利擁護環境整備事業	施設入所児童等の意見表明権などを保障し、こども自身が実現したいことを考え、それを周囲に説明できるような支援体制を整える。	7,029
こども家庭課	○ 青少年自然の家管理運営委託費	青島・むかばき・御池の3つの青少年自然の家の運営を通して、心豊かで社会性に富んだ青少年の育成を行う。	311,767
こども家庭課	○ ヤングケアラー等支援体制整備事業	ヤングケアラー等の実態調査、適切な支援を行うことができる相談・支援体制の整備等を行う。	16,465
こども家庭課	○ 地域子ども・子育て支援事業	市町村が実施する乳幼児家庭全戸訪問、養育支援訪問や短期支援などの児童虐待の支援に要する経費を補助する。	90,212
こども家庭課	○ 児童入所施設等措置費	児童養護施設等へ措置費を交付する。	3,771,712
こども家庭課	新 里親等支援事業	里親・里子等に相談援助を行い、家庭養育を推進するとともに、里子等が心身ともに健やかに育成されるよう、その最善の利益を実現する。	33,996
こども家庭課	○ 社会的養護自立支援強化事業	児童養護施設等を退所した児童等の社会的自立を支援する社会的養護自立支援拠点において、退所前後の児童への相談対応やフォローアップを行う。	13,196
こども家庭課	○ ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業	就業情報の提供や就業相談などにより、ひとり親家庭の親の就業支援を行う。	10,056
こども家庭課	○ ひとり親家庭キャリアアップ自立支援事業	就業の効果的な促進、自立を支援するため、職業能力開発に取り組むひとり親家庭の親に対し給付金等を支給する。	23,040
こども家庭課	○ ひとり親家庭等地域支援事業	ひとり親家庭の支援施策の充実強化を図るため、住民に身近な市町村が実施するヘルパー派遣や学習支援等に要する経費を補助する。	11,271
こども家庭課	○ ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭の医療費助成を行う市町村に対して補助する。	254,973
こども家庭課	○ 児童扶養手当給付費	町村在住の母子家庭等の児童扶養手当を支給する。	1,200,000
こども家庭課	○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対して、修学資金等の貸し付けを行う。	183,834

4 環境森林部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
環境森林課	○ 脱炭素経営支援事業	事業活動に伴うCO2排出量の把握や伴走支援などにより、事業者の脱炭素の取組をサポートし、エネルギーリスクの低減を図り、脱炭素経営を推進する。	25,000
環境森林課	○ ひなたゼロカーボン加速事業	住宅や事業所における太陽光発電設備、蓄電池及びコージェネレーションシステムの導入を支援する。	224,000
環境森林課	○ 脱炭素化対策普及促進事業	県内事業者の脱炭素化の取組を促進するため、セミナーの開催やモデル事例の情報発信等を行う。	2,797
環境森林課	㊦ 森林で繋がる都市と地域の 新価値創造人材育成事業	都市部企業等との交流や森林の価値を発信するプロジェクト等を通じて、地域課題の解決や森林・木材の新たな価値を生み出す地域人材を育成する。	10,000
環境森林課 再造林推進室	新 森林の相続等相談対応事業	森林の相続等に関する相談会や相談体制構築検討会を開催することにより、地域再造林推進ネットワークの相談体制強化を図る。	3,231
環境森林課 再造林推進室	○ 森林経営集約化モデル事業	経営意欲のある林業事業体が森林を購入し、適切な森林経営を行うための集約化の支援をモデル的に行う。	1,000
環境森林課 再造林推進室	○ 再造林率日本一に向けた 県民意識向上事業	再造林の重要性等を訴える普及啓発資料を作成し、機運醸成を図るとともに、省力・低コスト再造林の定着に向けた取組を行う。	9,926
環境森林課 再造林推進室	○ 再造林推進ネットワーク支援事業	地域再造林推進ネットワークが行う、森林所有者からの伐採等に関する相談対応や伐採箇所の情報等の共有、再造林に向けた調整への支援を行う。	24,000
環境森林課 再造林推進室	○ 森林経営管理市町村支援 強化事業	森林経営管理制度の中心的役割を担う市町村に対するみやざき森林経営管理センターによる相談対応等の支援や地域林政アドバイザーの育成を行う。	27,000
環境森林課 再造林推進室	○ ドローンによる森林調査 等実証事業	ドローンによるレーザ計測等を複合的に用いた森林調査やクラウド型ドローン測量サービスを活用した施業管理をモデルとして実施する。	7,835
環境森林課 再造林推進室	○ 森林由来J-クレジット認 証促進事業	森林由来J-クレジットについて、制度の周知や申請費用等を支援する。	15,600
環境森林課 再造林推進室	○ 林業用ドローン操縦者技 能証明取得支援事業	ドローン操縦者育成にかかる経費を支援し、再造林に必要な調査やコンテナ苗等の運搬へのドローンの活用を推進する。	10,000
環境管理課	○ 浄化槽適正管理指導事業	浄化槽設置予定者に対する適正管理推進のための講習会や浄化槽関係業者等の技術向上のための研修会等を行う。	2,338
循環社会推進課	㊦ 海岸漂着物等発生抑制普 及啓発事業	陸域や河川から発生する海岸漂着物の抑制について、県民や事業者に啓発する。	7,400
循環社会推進課	○ 海岸漂着物等地域環境保 全支援事業	海岸漂着物等の回収・処理を行う市町村に対し、その経費を補助する。	10,179
循環社会推進課	○ 産業廃棄物適正処理監視 体制連携事業	県の廃棄物監視員が配置されていない宮崎市に対し、その経費を補助する。	5,512
循環社会推進課	○ 山間地域不法投棄監視パ トロール事業	不法投棄の早期発見対策として、森林路網に精通している地域の森林組合にパトロールを委託する。	4,866
循環社会推進課	○ 循環型社会総合対策事業 (意識啓発事業)	県民や産業廃棄物排出事業者等に対し、廃棄物の発生抑制や再利用の促進等を啓発する。	13,550
循環社会推進課	○ 地域生活環境回復支援事 業	産業廃棄物の不法投棄現場の原状回復を行う一般社団法人の取組を補助する。	4,000
自然環境課	㊦ 特定外来生物等適正管理 事業	特定外来生物等の目撃情報をもとに専門家による現地確認を行い、希少動植物等への影響を調査するとともに、注意喚起を促す各種広報活動を行う。	1,285
自然環境課	○ 美しい景観を創出する名 木等保全支援事業	市町村に対して、名木等の診断や治療、保護柵等の設置に要する経費を補助する。	2,539

担当課	事業名	事業の概要	予算額
自然環境課	㊦ 流木等総合対策事業	溪流内に堆積した流木等の撤去や人家裏等の危険木の撤去を行う。	30,000
自然環境課	○ 美しい宮崎の海岸松林保全対策事業	無人ヘリによる薬剤防除や、被害木の伐倒駆除等を行い、松枯れ被害のまん延を防止し、松林等の公益的機能を保全する。	33,297
自然環境課	○ 保安林管理事業費	保安林の指定、維持管理等を行い、保安林の公益的機能の持続的な発揮を図る。	43,296
自然環境課	○ 有害鳥獣被害対策パトロール支援事業	有害鳥獣捕獲対策指導員を配置する市町村に対して、迅速な捕獲の実施や指導等に係る経費を補助する。	8,547
自然環境課	○ 野生鳥獣被害防止事業	鳥獣保護区の周辺や山間地など被害が発生している地域等で電気柵等の設置に係る経費を補助する。	12,954
自然環境課	○ 狩猟費(狩猟関連事務費)	狩猟者登録証・記章・狩猟地図等、登録者に配布する物品の購入等を行う。	3,207
自然環境課	○ 民有林治山事業	荒廃林地や山地災害危険地区等の災害のおそれのある森林において治山施設を整備する。	2,883,568
自然環境課	新 死亡野鳥対応業務委託	高病原性鳥インフルエンザの感染が疑われる死亡野鳥の回収等を外部委託する。	7,758
森林経営課	新 植栽未済地解消緊急対策事業	地域再造林推進ネットワーク会員に対して、植栽未済地の灌木等の除去に要する経費を補助する。	20,000
森林経営課	㊦ 水を貯え、災害に強い森林づくり事業	公益上重要な森林を対象に、広葉樹の植栽や下刈り等に要する経費を補助する。	54,100
森林経営課	㊦ コンテナ苗生産拡大支援事業	自家採穂園やコンテナ苗生産施設の整備及びコンテナ苗生産経費を補助する。	21,250
森林経営課	㊦ ひなもり台県民ふれあいの森等魅力UP事業	ひなもり台県民ふれあいの森等の魅力の維持・向上に必要な木造施設等の長寿命化や更新等を図る。	11,960
森林経営課	○ 再造林率向上強化対策事業	市町村と連携して植栽から下刈りまでの再造林に要する経費を補助する。	399,856
森林経営課	○ 次世代の苗木生産者育成研修事業	経営的に安定した中核的な苗木生産者を育成する研修を行う。	4,100
森林経営課	○ 品種の明確な花粉症対策苗木安定供給事業	県採穂園の維持管理及び苗木生産者の自家採穂園のDNA分析、生産施設整備等の経費を補助する。	16,195
森林経営課	○ 適切な森林経営促進事業	再造林を含めた適切な森林経営について、森林所有者の意識醸成を図るとともに、伐採事業者に適正な伐採を促すことにより、持続的な森林経営を推進する。	3,993
森林経営課	○ 森林クラウドシステム強化事業	森林関係データの精度向上や既存システムとの連携等による森林クラウドシステムの機能拡張を行う。	15,000
森林経営課	○ 森林整備地域活動支援交付金事業	森林施業の集約化を促進する森林経営計画の作成や森林境界の明確化等の活動を支援し、計画的かつ効率的な森林整備を推進する。	42,956
森林経営課	○ ICTを活用した森林情報デジタル化事業	衛星画像を活用した伐採・再造林等の森林変化デジタル情報の取得等を行う。	19,345
森林経営課	○ 森林整備事業	森林組合や森林所有者等に対し、植栽、下刈り、除間伐等の森林施業や森林作業道の開設等に要する経費を補助する。	2,182,832
森林経営課	○ 林内路網整備事業	林道、林業専用道、作業道等を効果的に連絡させ、森林路網ネットワークの整備を推進する。	2,417,875
山村・木材振興課	㊦ 森林の仕事生き生き定着促進事業	林業事業者が行う「緑の雇用」研修修了者等の継続雇用やお試し週休二日制の実施、林業従事者の技能士試験の受験に要する経費を支援する。	21,286

担当課	事業名	事業の概要	予算額
山村・木材振興課	㊦ 安全・安心な林業の職場づくり対策事業	林業現場の巡回指導や各種研修会の実施、労働災害防止大会の開催及び特殊健康診断を実施する。	6,874
山村・木材振興課	㊦ 「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業	実践的な知識や技術、技能の習得に加え、森林経営管理を担う人材や意欲と能力のある林業経営者の養成などの人材育成を総合的に実施する。	120,904
山村・木材振興課	㊦ しいたけ等特用林産物生産強化事業	特用林産物の経営の安定強化等に必要な施設整備や技術習得の支援を行うとともに、生産実態把握や対策検討・支援のモデル的試行を実施する。	44,515
山村・木材振興課	新 スギDNA判別作業アウトソーシング事業	樹苗生産者からのスギDNA分析による品種判別依頼の一部作業を外委託する。	684
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	㊦ 林地残材流出防止・搬出促進事業	短尺材・枝条等の林地残材は、災害に繋がるおそれがあるため、地域協議会を通して運搬搬出し、山林の安全を確保する取組みを支援する。	17,350
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	㊦ みやざき木のある暮らし促進事業	こどもや子育て家庭を対象とした「木育」の推進や若者世帯を対象とした「みやざき材の家づくり」への普及啓発を行う。	27,970
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	㊦ みやざき木の空間・人づくり事業	みやざき木の建築推進協議会の支援を通じて、木造建築を担う建築士「みやざき木造マイスター」を養成し、民間建築物の木造化・木質化を推進する。	12,813
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	新 次代の建築廃材縮減促進事業	既存建物を取り壊すことなく木材を活用したりリノベーション等による再利用及び木造化を促進し、将来的ながれきりの発生を縮減を図る。	26,899
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	新 みやざき木の魅力発信事業	みやざきスギをはじめとした県産木材について、自然素材の心地良さを体感させるなど、木材の魅力をPRできる拠点施設の整備を支援する。	30,130
山村・木材振興課	○ 再造林を担う新たな「ひなたのチカラ」確保事業	新たに造林事業を開始又は拡大する事業体に対して、資機材等の整備及び造林事業に従事する新規就業者の継続雇用を支援する。	26,954
山村・木材振興課	○ みやざきの林業魅力発信事業	新規就業者に対する林業のPR活動や就職相談会を実施するとともに、優れた林業技術者や労働安全対策等の模範となる事業体を表彰する。	8,795
山村・木材振興課	○ 林業労働災害レスキュー体制構築事業	林業労働災害発生後の通報・レスキュー訓練を実施する。	1,113
山村・木材振興課	○ 造林作業班待遇改善事業	造林作業班の賃金アップなどの待遇改善に向けて、事業体が経営を継続して安定的に行えるよう社会保険労務士等による指導を行う。	5,662
山村・木材振興課	○ ひなたのチカラ林業担い手確保育成推進事業	新たに造林事業を開始する「ひなたのチカラ林業経営者」を対象とした資機材整備等の支援や造林保育に従事する新規就業者の継続雇用に対して助成する。	27,500
山村・木材振興課	○ 造林担い手インターンシップモデル事業	造林作業の主要な担い手である森林組合において、造林作業インターンシップを実施する。	10,200
山村・木材振興課	○ 労働安全確保対策事業	安全教育の受講者に対する事業主負担の一部を助成する。	2,201
山村・木材振興課	○ 林業・木材産業改善資金	林業・木材産業経営の改善、林業労働に係る災害防止、林業後継者の養成確保を図るために必要な経費に対して無利子で貸付を行う。	921,549
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	○ 木材産業振興対策資金	素材生産・引取、製材、乾燥材生産等を営む事業者に対して、事業の改善等を行うために必要な運転資金を低利で融資する。	1,015,875
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	○ 木材産業等高度化推進資金	木材の生産又は流通を担う事業者に対し、事業の合理化を推進するために必要な資金を低利で融資する。	915,000
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	○ みやざき木の建築モデル普及事業	一般流通材で建築できるモデル畜舎の建築等を行う。	30,800
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	○ みやざき材海外フロンティア事業	県産材製品の輸出促進に取り組んでいる韓国・台湾に加え、中国の新たな海外販路の開拓に向けた取組を行う。	25,476
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	○ みやざき材県外プロモーション事業	県外消費地において、循環型林業への取組を含めたプロモーション等を行う。	16,862

5 商工観光労働部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
商工政策課	㊦ 宮崎中小企業大賞事業	地域経済の活性化等に特に寄与している県内中小企業を表彰し、受賞企業の優れた取組をPRする。	670
商工政策課	㊦ 受注企業の価格転嫁促進事業	価格転嫁促進支援員を設置し、受注企業に対する積極的な価格交渉を促すとともに、広報・啓発を行う。	5,938
商工政策課	㊦ 女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業	女性・若者等の起業を促進するため、宮崎県産業振興機構を通じて必要な経費を支援する。	25,850
企業振興課	㊦ イノベーション共創促進事業	産学官共同研究グループ等が行う、大学・高専等の研究シーズを活用した新製品・新技術の研究開発等に要する経費への補助等を行う。	48,084
企業振興課	㊦ 脱炭素化技術研究開発支援事業	産学官共同研究グループ等が行う、新エネルギーを活用した脱炭素に資する研究開発に要する経費を補助する。	17,732
企業振興課	㊦ みやざき地域経済けん引企業等育成事業	人材育成等により労働生産性を向上させ、賃上げによる人材の定着及び良質な雇用の創出を促進し、本県地域経済をけん引する企業の育成を図る。	36,553
企業振興課	㊦ 発明くふう人財育成事業	一般社団法人宮崎県発明協会に対して、児童・生徒向けの発明工作教室や知的財産活用の現場に触れる企業見学の実施等に要する経費を補助する。	1,668
企業振興課	㊦ ものづくり企業生産性向上等支援事業	人材不足や、効率化に向けたAI導入など、県内ものづくり企業やICT企業が対応すべき課題の解決に向けた取組を支援し、基盤強化を図る。	8,592
企業振興課	㊦ 下請企業振興事業	取引情報提供や取引開拓、取引あっせん、企業間による技術交流等を通じ、取引の円滑化及び受注機会の増大を促進し、県内中小企業の振興を図る。	17,787
企業振興課	○ 半導体等先端技術振興プロジェクト事業	先端技術産業の振興に向け、特に半導体産業に関心を持ち、新たな取引を開始・拡大しようとする取組の支援により、ものづくり産業の活性化を図る。	7,834
企業振興課	○ 半導体関連人材育成事業	半導体の理解促進を図るセミナー等の開催や、大学や県内企業が行う半導体人材育成の取組を補助する。	9,103
企業振興課	○ 輸送用機械器具関連産業総合支援事業	自動車・航空機関連産業を中心とする輸送用機械器具関連産業の更なる振興を図るため、販路開拓や競争力強化のための支援を行う。	15,655
企業振興課	○ 医療関連機器産業成長促進事業	「東九州メディカルバレー構想」に基づき、県内企業が行う医療関連機器の開発等への支援(補助等)、展示会出展等による販路開拓支援を行う。	42,853
企業振興課	㊦ 外貨を稼ぐ食品開発・取引拡大推進事業	県内食品製造事業者等が行う県外への販売を見据えた商品開発を、宮崎県産業振興機構を通じて補助・支援する。	8,500
雇用労働政策課	㊦ 正規雇用チャレンジ支援事業	正規雇用を目指す若者等に対して、就職支援(キャリア相談、業界理解セミナー、eラーニング講座、企業見学バスツアー、合同企業説明会)等を行う。	13,164
雇用労働政策課	㊦ 就職説明会等開催事業	県内外の若年求職者等に対して、就職説明会を通して県内企業との出会いの場の創出等を行う。	24,419
雇用労働政策課	㊦ 若者等ふるさと就職応援事業	UIJターン就職を目指す求職者等に対して、就職説明会等への参加に係る交通費等の費用を補助する。	38,618
雇用労働政策課	○ 技能検定合格証書の作成・発送業務のアウトソーシング	技能検定合格証書の規格や作成・発送に係る事務を見直し、業務量の縮減を図る。	982
雇用労働政策課	○ 女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業	女性・高齢者向けの就業支援センターによる支援(相談窓口、セミナー、就職面談会等)や、働きやすい職場づくりに係る認証制度の普及推進等の取組を行う。	48,706
雇用労働政策課	○ UIJターン就職マッチング支援事業	県が運営する就職マッチングサイト「ふるさと宮崎人材バンク」の活用を促進することにより、若者を中心としたUIJターン就職者の増加を図る。	7,888
企業立地課	㊦ 「女性・若者が生き生きと活躍できる企業」開拓事業	民間企業のネットワーク等を活用し、効果的かつ効率的な誘致対象企業の新規開拓を行う。	8,188

担当課	事業名	事業の概要	予算額
観光推進課	○ MICE強化事業	本県の強みである食や自然等の観光資源に加え、ゴルフ環境等のアフターMICEの素材を生かしながら、県内へのMICE誘致を推進する。	37,062
観光推進課	○ 魅力あふれる観光地域づくり事業	「観光みやざき」の創生を図るため、地域の観光人材を育成するとともに、県内の観光周遊を促進し、魅力あふれる観光地域づくりを推進する。	29,724
観光推進課	○ ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業	ユニバーサルツーリズムに関する情報提供や相談体制を強化するとともに、宿泊施設や観光施設のユニバーサルデザイン化に対し補助する。	20,000
観光推進課	○ 宿泊業の生産性・サービス向上支援事業	宿泊事業者の生産性向上やスポーツ観光等の受入れ促進に向けた機器・設備の導入費用を補助する。	129,550
観光推進課	新 宿泊業人材確保対策事業	人手不足で厳しい経営環境にある宿泊事業者の経営力強化を図るとともに、宿泊事業者の人材確保の取組を支援することで、観光客の受入体制の強化を図る。	6,350
観光推進課	改 みやざき観光情報発信強化事業	本県の魅力を県公式観光サイトやSNS等で発信するとともに、観光相談対応にチャットボット等のデジタル技術を導入し、観光客の満足度向上に繋げる。	23,637
観光推進課	改 推し活で日本のひなたプロモーション事業	若い世代に浸透している“推し活”をフックとしたプロモーションを展開することにより、本県の話題化を図り認知度を高める。	38,180
観光推進課	新 2025大阪・関西万博でMIYAZAKIの魅力PR事業	2025大阪・関西万博において九州7県合同による催事出展を行い、九州全体のブランドや本県ならではの魅力を発信する。	39,025
観光推進課	○ 教育旅行誘致・定着促進事業	教育旅行の誘致・受入に関する窓口を一元化するとともに、学校の貸切バス費用や旅行会社の商品企画開発費を補助する。	30,631
観光推進課	○ 宮崎の強みを生かした誘客事業	本県観光の着実な再生と更なる活性化を図るため、デジタル技術を活用し、食やスポーツ、神話等の本県の強みを生かした誘客対策等を実施する。	123,500
観光推進課	○ 大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進事業	2025年の大阪・関西万博の開催を見据え、国内外の交通機関や観光関連事業者と連携した誘客対策等を実施する。	48,000
観光推進課	○ 外国人個人観光客誘客事業	海外向けSNSでの情報発信やデジタルプロモーション及び国際線を活用した誘客対策等を実施し、外国人個人観光客の誘客促進を図る。	195,000
観光推進課	新 インバウンド向け二次交通対策強化事業	インバウンド向けの二次交通対策を強化することにより、外国人観光客の利便性向上及び誘客促進を図る。	41,050
スポーツランド推進課	○ スポーツランドみやざき誘客推進事業	本県で合宿を実施する県内外のアマチュアスポーツ団体への支援や、プロスポーツ団体への歓迎事業等を行う。	88,506
スポーツランド推進課	○ スポーツランドみやざき全県展開事業	屋外型トレーニングセンター等の誘致セールスや国内外代表合宿の受入支援等を行う。	66,081
スポーツランド推進課	新 屋外型トレーニングセンター環境整備事業	屋外型トレーニングセンターに観客席設置や東屋等の整備を実施し、「スポーツランドみやざき」のブランド力のより一層の向上を図る。	108,000
スポーツランド推進課	新 大規模合宿・キャンプ等受入体制整備事業	県総合運動公園で実施される大規模合宿・キャンプ等に備えた交通・誘客対策を行い、本県への誘客増及び「スポーツ観光」の充実化を図る。	32,940
スポーツランド推進課	○ ツール・ド・九州開催事業	2025大会(第3回大会)を本県で開催することにより、地域経済の活性化やサイクルツーリズムを推進する。	81,411
スポーツランド推進課	新 国際テニス大会誘致事業	国スポ・障スポに向けて改修を進めている県総合運動公園庭球場に国際大会を誘致し、本県への誘客増及び「テニスの聖地」としてのブランド力の向上を図る。	4,882
国際・経済交流課	新 MADE IN MIYAZAKI 海外マーケット開拓事業	「みやざき海外ビジネスサポートデスク」の配置等、県内事業者の海外マーケット開拓を支援する。	24,000
国際・経済交流課	新 県産品消費拡大イベント支援事業	県内事業者組合が取り組む需要創出・消費拡大を目的としたPRイベント・フェアを支援することにより、県産品の消費拡大を促進する。	1,800

6 農政水産部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
農政企画課 中山間農業振興室	Ⓔ 元気な中山間農業・農村活性化事業	協議会や営農組織等に対して、農村集落のコミュニティや生産基盤の強化、農泊推進に要する経費の補助等を行う。	75,199
農政企画課 中山間農業振興室	Ⓔ みやざきの農業遺産活性化協働事業	県内の世界農業遺産・日本農業遺産認定地域に対して、企業との協働を強化するための支援等を行う。	20,557
農政企画課 中山間農業振興室	Ⓔ 鳥獣被害対策アップデート事業	協議会や市町村等に対して、野生鳥獣による農作物被害対策やジビエ利活用推進に要する経費の補助等を行う。	742,848
農業流通ブランド課	Ⓔ 信頼で支える食の県産県消推進事業	地場産物を活用した料理教室や農業体験等の食育活動の取組を支援するとともに、農林水産物直売所への出荷者等に対する適正な食品表示の啓発を行う。	8,652
農業流通ブランド課	Ⓔ みやざきブランドファン拡大事業	みやざきブランドの商品を体験するイベント等の開催やデジタルツールを活用したみやざきブランドのファン拡大に繋がる取組に要する経費を補助する。	32,223
農業流通ブランド課	Ⓔ 国際水準GAP実践支援事業	GAP指導員の確保等により国際水準GAPの実践を支援するとともに、JGAP等の認証取得に要する経費を補助する。	14,041
農業流通ブランド課	○ みやざき輸出産地ステップアップ支援事業	生産者や商社等をつなぐネットワークの場を創出し、新たな輸出産地づくりに要する経費を補助するとともに、香港事務所等を活用した販売促進を支援する。	40,525
農業流通ブランド課	Ⓔ みやざきLFP強化支援事業	多様な農や食の関係者が協働した新たな商品やサービスの開発など、新ビジネス創出に向けた取組を支援する。	48,483
農業普及技術課	○ G7宮崎発ピーマン自動収穫技術活用事業	自動収穫ロボットの試験運用により、ピーマン自動収穫技術に対応した栽培体系を確立する。	24,386
農業普及技術課	○ データ分析で磨く農業経営力強化事業	宮崎県農業経営体支援センターに対して、経営コンサルや産地ビジョン策定、指導者育成研修、データ分析・調査等に要する経費を補助する。	28,874
農業普及技術課	○ みやざきの農を支えるひなた資金融通事業	融資機関等に対して、農業制度資金の利子補給に要する経費を補助する。	23,838
農業普及技術課	Ⓔ みやざき「グリーン農業」拡大加速化事業	化学肥料・化学農薬の使用量低減や有機農業の拡大など環境負荷低減に資する取組を推進する。	155,433
農産園芸課	○ 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業	収益力の向上や生産基盤の強化に計画的に取り組む産地等に対して、生産体制の強化や集出荷機能の改善等に要する経費を補助する。	1,396,572
農産園芸課	Ⓔ 未来に繋げる水田農業経営体育成事業	耕作されない水田の受け皿となる水田農業経営体に対して、作業効率化・省力化の取組など、規模拡大に要する経費を補助する。	8,504
農産園芸課	新 みやざき茶有機転換推進事業	有機茶の生産拡大と共同化による生産の効率化に加え、県域の生産者組織の活動に要する経費を補助する。	18,580
農産園芸課	○ みやざきデジタル施設園芸産地構築事業	データ共有基盤の安定的な運用に加え、収集データや共有基盤の拡充等により、施設園芸産地のデジタル化を加速させる経費を補助する。	48,994
農産園芸課	○ スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業	耕種農業の産出額増加に直結する施設・機械や栽培環境改善に要する経費に加え、産地のスマート化・グリーン化に向けた調査・実証に要する経費を補助する。	18,023
農産園芸課	○ 加工・業務用野菜日本一産地確立事業	産地の中心となる大規模経営体の生産性向上や、産地内における分業化の推進などの取組に要する費用を補助する。	10,194
農産園芸課	Ⓔ みやざき果樹花き産地生産力強化事業	マンゴー・ライチ・耐暑性リンドウの県内種苗安定供給体制構築及びきんかん・日向夏の県推奨品種・技術導入に向けた改植に要する経費を補助する。	7,327
農産園芸課	新 国際園芸博覧会出展事業	2027年に日本で37年ぶりに開催される「国際園芸博覧会」において、県オリジナル品種を含む多様な県産花きを展示し、国内外に対して宮崎の魅力を発信する。	5,982
畜産振興課	Ⓔ 県産牛肉販路拡大対策事業	食育活動やキャンペーン、各種メディアを活用した情報発信等の取組を補助するとともに、万博等の注目度の高いイベントを活かしたPR等を行う。	26,844

担当課	事業名	事業の概要	予算額
畜産振興課	○ 肉用牛肥育経営安定対策事業	肉用牛肥育経営のセーフティネットである肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)にかかる生産者負担金を助成する。	211,430
畜産振興課	○ みやざきの酪農経営持続化支援事業	県内酪農経営の生産性向上や規模拡大・分業化につながる取組、県産牛乳・乳製品の消費拡大に向けた取組等に要する経費を補助する。	18,278
畜産振興課	㊦ 「宮崎ブランドポーク」認知度向上支援事業	宮崎ブランドポークの認知度向上と販売力強化に資する取組に要する経費を補助する。	5,327
畜産振興課	○ みやざきの養鶏産業支援事業	県内養鶏産業の鶏舎補改修、暑熱対策等及びみやざき地頭鶏の販促活動等に要する経費を補助する。	24,863
畜産振興課	○ ミツバチ安定生産支援事業	宮崎県養蜂組合に対して、蜜蜂の適正管理指導等を委託する。	337
畜産振興課	○ 粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業	粗飼料の生産・利用の拡大や中山間地域における放牧の推進等に要する経費を補助する。	57,560
畜産振興課	㊦ 畜産バイオマス利用加速化事業	畜産バイオマス利用に向けた調査等を補助するとともに、牛ふん燃焼発電システムの確立に向けた取組を推進する。	19,951
畜産振興課	新 畜産試験場機能強化計画策定事業	現場ニーズを踏まえた畜産試験研究を行うため、研究体制の機能強化及び運営の合理化にむけた調査・検討を行う。	20,482
家畜防疫対策課	新 家畜防疫業務デジタル化推進事業	家畜保健衛生所獣医師の業務について、クラウドサービスやICT機器の活用による業務効率化を図る。	2,953
家畜防疫対策課	○ 家畜防疫体制整備事業	高病原性鳥インフルエンザや豚熱等が発生した際に、まん延防止のため防疫措置を迅速に実施する。また、豚熱の発生予防のため、円滑にワクチンを接種する。	651,143
家畜防疫対策課	○ ひなたの獣医師確保修学資金給付事業	県職員獣医師を目指す高校生・獣医系大学生に対し、修学資金を給付する。	42,590
農村計画課	新 畑かん営農で進める産地力強化事業	大規模経営体を中心に、畑かん利用面積の拡大を図るとともに、畑かん営農の効果を契約農家等に波及させることにより産地力を強化する。	5,919
農村整備課	○ 県営畑地帯総合整備事業	畑地帯における農業用用水路、農道、区画整理等の農業生産基盤整備を実施する。	2,787,560
農村整備課	○ 県営経営体育成基盤整備事業	水田地帯における農地の区画整理、農業用排水路及び農道等の農業生産基盤整備を実施する。	1,237,512
農村整備課	○ 県営ため池等整備事業	ため池の決壊等による被害を防止する堤体等の整備や補強等を実施する。	888,300
担い手農地対策課	新 新規就農者確保総合対策事業	研修生や新規就農者への資金交付、初期投資抑制支援、多様な品目での就農体制の整備に要する経費を補助する。	944,300
担い手農地対策課	㊦ 企業の農業参入による新たな担い手確保対策事業	地域計画等を基に「参入企業誘致構想」を市町村で作成し、他産業からの農業参入推進に要する経費を補助する。	12,142
担い手農地対策課	㊦ みやざき農業中核人材育成事業	経営力の向上やスマート・グリーン農業技術の研修体制整備、青年・女性農業者の学修活動の支援に要する経費を補助する。	25,741
担い手農地対策課	㊦ みやざき農業経営支援体制強化事業	農業経営者の経営改善や雇用環境改善の取組に要する経費を補助する。	51,077
担い手農地対策課	○ 集落営農活性化プロジェクト促進事業	集落営農組織を含む担い手の経営発展及び地域農業の維持の実現に要する経費を補助する。	8,115
担い手農地対策課	㊦ 農業経営体育成支援事業	地域計画に位置付けられた者が経営改善に取り組む際に必要な農業用機械・施設の導入に要する経費を補助する。	88,500
担い手農地対策課	○ 農地中間管理機構等支援事業	農地中間管理機構や市町村農業委員会等による担い手への農地集積と集約化に要する経費を補助する。	515,498

担当課	事業名	事業の概要	予算額
担い手農地対策課	○ 最適土地利用総合対策モデル構築支援事業	地域ぐるみの話し合いを通じた粗放的な土地利用、条件整備、鳥獣害被害防止対策等に要する経費を補助する。	29,126
担い手農地対策課	新 農業大学校業務改善事業	農業大学校内の業務改善により、職員の効率的な働き方を実現するとともに、学生への教育効果の向上を図る。	5,702
水産政策課	改 内水面漁業活性化総合対策事業	企業局との共同事業により、アユ等の生息調査や、産卵場造成等の水産資源の効果的な増殖活動に取り組む。	12,935
水産政策課	○ 養殖ブリ人工種苗量産化事業	宮崎県水産振興協会に対して、多様なマーケットに対応したブリ人工種苗の量産化に要する経費を補助する。	5,285
水産政策課	改 みやざきの養殖業グリーン化事業	環境負荷低減型養殖業に取り組む経営体に対して、必要な資材導入や施設整備に要する経費を補助する。	11,476
水産政策課	○ 漁業DXによる担い手確保育成事業	宮崎県漁村活性化推進機構や漁協等に対して、漁業研修の実施や産直EC(電子商取引)の開始に要する経費の補助等を行う。	27,775
水産政策課	改 漁業担い手育成強化支援事業	宮崎県漁村活性化推進機構や漁業者等に対して、担い手確保・育成の取組や、定着率向上を図る漁業活動改善に要する経費の補助等を行う。	13,925
水産政策課	○ 「海業」ビジネス創出事業	宮崎県漁港漁場協会に対して、漁村地域が取り組む漁港活用の実施計画策定や地域資源のPR・フェア実施への支援に要する経費の補助等を行う。	2,474
水産政策課	改 県産キャビア新技術実装支援事業	養殖業者グループに対して、遺伝的手法を活用した早期雌雄判別などコスト削減に要する経費の補助等を行う。	5,810
漁業管理課	○ 資源管理イオベーション事業	資源評価に基づく適切な資源管理の取組及び藻場等の漁場環境保全活動を推進し、持続的利用が可能な資源造成の促進に要する経費の補助等を行う。	14,860
漁業管理課	改 うなぎ稚魚流通適正化事業	水産流通適正化法の適用開始に伴い、うなぎ稚魚の流通監視及び密漁対策に取り組むことで、うなぎ稚魚の適正な採捕・流通と秩序の維持を図る。	67,965
漁業管理課	新 沿岸資源増殖場グリーン化事業	稚魚や藻類の育成の場となる増殖場において、藻類や餌生物の増殖を促進し、増殖場の機能向上を図る。	4,006
漁業管理課	○ 漁港・漁場グリーン化事業	県内の代表的な2漁港において藻場造成を行い、ブルーカーボンを創出する。	72,000
漁業管理課	○ 水産基盤(漁場)整備事業	魚礁等の整備により生産環境の充実を図り、本県漁業の生産力の向上を図る。	336,000
漁業管理課	○ プレジャーボート適正管理強化事業	漁港内のプレジャーボートの係留場所の整備及び調整等により、放置艇等の撤去や環境整備を行い、秩序ある漁港利用の促進を図る。	12,873
漁業管理課	○ 水産基盤(漁港)整備事業	安全・安心な水産物の安定供給を図るため、漁港施設の老朽化対策や地震・津波対策を重点的に行う。	1,549,827

7 県土整備部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
管理課	○ 建設技術センター費	産業開発青年隊による建設技術者の育成や県・市町村職員を対象とした研修を行うとともに、公共事業に供される建設資材の規格試験等を行う。	148,600
管理課	○ みやざき建設産業経営基盤強化支援事業	宮崎県建設事業協同組合等を通じた金融支援を行い経営基盤の安定化を図るとともに、関係法令等遵守のための建設業者向け研修会を開催する。	172,551
管理課	Ⓔ 未来を担う建設人材育成・確保事業	建設産業の魅力を発信するポータルサイトを運用するとともに、建設関連の資格取得等の費用や担い手コーディネーター設置費用の補助等を行う。	26,460
管理課	○ 建設技術者事務効率化アドバイザー緊急派遣事業	建設技術者の事務作業効率化を推進するためのセミナーの開催やアドバイザーによる伴走支援を行う。	6,950
技術企画課	Ⓒ 土木のしごと効率化推進事業	土木施設台帳等の紙媒体資料の電子化等を行い、職員の業務効率化を図る。	9,867
技術企画課	Ⓔ ひなたみやざき土木の魅力発信事業	土木の魅力発信PRイベントや各種講座の開催等を通して、県土木職の人材確保及び県民の公共事業に対する理解促進を図る。	1,853
技術企画課	○ 災害時早期復旧のための土砂仮置場等整備事業	台風等の災害時において、道路等の早期復旧・開放に必要な土砂の仮置場等の整備を実施し、災害対応力の強化を図る。	30,000
技術企画課	○ インフラDX推進事業	データやデジタル技術を活用するBIM/CIMを始めとしたインフラDXを推進することにより、建設産業全体の担い手の育成・確保や生産性の向上を図る。	21,000
技術企画課	○ 盛土防災総合推進事業	緊急性や危険度の高い盛土等に対して、必要に応じて大型土のうの設置等の応急対策を行う。	5,000
道路建設課	○ 直轄道路事業負担金	国が実施する国道10号、220号のバイパス建設や改築等に要する事業費の一部を負担し、直轄事業による整備促進を図る。	1,557,155
道路建設課	○ 公共道路新設改良事業	整備の遅れている国道及び地方道の改築事業を推進し、強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築を図る。	18,190,655
道路保全課	○ 「みやざきの道」愛護ボランティア支援事業	県管理国県道における官民協働の道路愛護活動を支援・推進し、「美しいみやざきづくり」の気運醸成及び道路愛護意識の普及啓発を行う。	7,818
道路保全課	○ 公共道路維持事業	道路施設等の老朽化対策や災害防止対策、交通安全対策を実施し、災害に強い道路ネットワークの構築や安全・安心な道路交通環境の整備を推進する。	7,171,835
道路保全課	○ 沿道修景美化推進対策事業	主要な国県道の沿道において、花木類の植栽等を行い、宮崎らしい「うるおい」と「やすらぎ」のある沿道環境を保全する。	934,514
河川課	○ 河川パートナーシップ事業	堤防など河川における草刈り等を自治会等を実施してもらい、官民協働による河川管理の推進を図る。	112,092
河川課	○ ひなたの水辺愛護・安全利用促進事業	魅力ある川・海づくりを推進するとともに、県民の河川・海岸への愛護意識の醸成や、水難事故防止につながる安全利用意識の向上に資する活動を支援する。	6,109
河川課	○ ダム施設整備事業	経年により老朽化しているダム管理設備の更新及び改良工事を実施し、ダム機能の向上を図ることにより下流域の洪水被害の軽減を図る。	569,000
河川課	○ 公共河川事業	河川改修、河道掘削等により水害の発生を防止し、河川管理施設の計画的な維持管理を行うことで防災・減災対策を推進する。	3,256,908
河川課	○ 公共海岸事業	海岸堤防等の海岸保全施設の老朽化対策を計画的に推進し施設の機能強化を図り、資産を防護する。	84,000
砂防課	○ 公共砂防事業	土石流などによる土砂災害を防ぐ砂防設備等の整備や、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。	3,201,260
砂防課	○ 公共急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊による土砂災害を防ぐ急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施する。	1,522,270

担当課	事業名	事業の概要	予算額
砂防課	○ 土砂災害防止啓発事業	県民が土砂災害に対して早期の避難行動をとれるよう、土砂災害防止講座や土砂災害防止教室などの各種啓発活動を行い、避難意識の向上を図る。	1,829
港湾課	○ 「美しい宮崎の港づくり」適正管理強化事業	港湾における放置艇や放置車両の問題を解決する環境整備等を行う。	37,385
港湾課	○ ポートセールス推進事業	地元自治体や商工団体・企業等で組織するポートセールス協議会を主体として、港湾利用促進のための活動を実施する。	4,249
港湾課	○ 公共港湾建設事業	地域産業の基盤となる重要港湾等の整備を実施する。	2,293,200
港湾課	○ 公共海岸保全港湾事業	比較的発生頻度の高い津波(レベル1津波)への対策が必要な港湾において、海岸保全施設の整備等を実施する。	246,750
都市計画課	○ 公共街路事業	街路の改築等を推進することにより、都市部における安全で円滑な交通を確保するとともに、良好な都市空間や市街地環境を形成し、県民の利便性向上を図る。	2,008,149
都市計画課 美しい宮崎づくり推進室	○ 住みよいふるさと広告景観づくり事業	屋外広告物条例による規制に則した監視・指導を行い、住みよいふるさと宮崎にふさわしい良好な景観づくりを推進する。	65,732
都市計画課 美しい宮崎づくり推進室	○ みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」事業	景観形成活動団体への市町村を通じた補助や、連携・協働による植栽活動のモデルづくり、若い世代を対象とする景観学習への補助等を行う。	11,213
都市計画課 美しい宮崎づくり推進室	○ 公共都市公園事業	誰もが安全で安心して快適に利用できる都市公園を目指し、老朽化した施設の更新を図る。	1,297,890
都市計画課 美しい宮崎づくり推進室	○ 宮崎県総合運動公園スポーツ施設改修事業	「スポーツ観光プロジェクト事業」の中核施設となる「ひなた宮崎県総合運動公園」におけるスポーツ施設の整備・改修を行う。	912,000
都市計画課 美しい宮崎づくり推進室	○ 新国際園芸博覧会出展事業	2027年に横浜で開催される『国際園芸博覧会』において、「宮崎らしい魅力ある庭園」を世界や全国に発信することを目指し、デザイン・設計を行う。	5,065
建築住宅課	○ 木造住宅等耐震化支援事業	旧耐震基準で建築された木造住宅や危険ブロック塀等の所有者等に対して、国及び市町村と連携して耐震改修等に要する経費を補助する。	36,533
建築住宅課	○ 公共県営住宅建設事業	住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を図るとともに、少子・高齢化社会等に対応する住宅の整備を図る。	1,213,490
高速道対策局	○ 高速自動車国道等直轄事業負担金	東九州自動車道及び九州中央自動車道について、国が実施する直轄事業に要する費用の一部を負担し、整備促進を図る。	2,804,644
高速道対策局	○ つなげよう高速道路PR事業	高速道路の開通区間の情報や開通によるストック効果等を広く県民にPRすることにより、一層の利活用促進を図る。	3,147

8 宮崎国スポ・障スポ局

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
総務企画課	○ 日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ開催準備事業	「日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ」の開催に向けた準備を行う。	388,993
施設調整課	○ 県有スポーツ施設整備事業	「日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ」の開催に向けた県有スポーツ施設の整備を行う。	8,107,866
競技力向上推進課	新 国スポ・障スポ大会選手団ユニフォーム整備事業	県代表選手等に対し、新ユニフォームの購入費用を補助する。	13,145
競技力向上推進課	改 宮崎国スポ強化戦略プロジェクト	競技団体に対し、競技力向上に向けた取組に要する経費の補助等を行う。	227,804
競技力向上推進課	改 宮崎ワールドアスリートプロジェクト	県内の体力・運動能力に優れた小学生・中学生に対し、本県独自の育成プログラム等を実施する。	17,408
競技力向上推進課	○ 国スポ選手等サポート推進事業	競技団体等に対して、国スポ選手等のための多面的なサポートやメンタルコーチ等の派遣に要する経費を補助する。	10,458
競技力向上推進課	○ みやざきの次代を担う少年競技力育成事業	優れた競技力を有する中学生・高校生に対し、遠征費や下宿費用等を補助するとともに、宮崎チャレンジマッチ開催に係る経費の支援を行う。	75,422
競技力向上推進課	改 社会人アスリート等確保事業	全国・国際スポーツ大会で活躍するアスリート等に対し、県内企業・団体への就労支援等を実施する。	22,234
競技力向上推進課	○ 競技力向上推進員確保事業	日本トップレベルの競技力を有する成年選手に対し、強化費用等を補助する。	245,715
競技力向上推進課	○ チームみやざき強化アドバイザー招へい事業	競技団体に対し、トップレベルの指導者を招へいし、競技力強化に特化した強化練習会等に係る費用等を補助する。	35,000
競技力向上推進課	○ 競技力向上対策本部運営事業	競技力向上対策本部に係る会議の開催等により、宮崎国スポでの天皇杯獲得に向けた推進体制の整備・充実や関係団体間の連携強化を図る。	8,045

9 会計管理局

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
会計課	○ eLTAXを活用した公金収納デジタル化事業	一定の公金(使用料及び手数料等)について、eLTAXを活用した公金収納事務に対応するよう財務会計システムの改修を行う。	197,467

10 教育委員会

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
教育政策課	○ 公立学校情報機器整備支援事業	県立学校(義務教育段階)及び市町村立学校に整備している1人1台端末等に対して、計画的・効率的な更新等を支援する。	2,234,674
財務福利課	○ 県立学校老朽化対策事業	児童生徒が安心して教育を受けられるよう県立学校施設を整備する。	1,392,171
財務福利課	○ 学校職員健康づくり推進事業	教職員が相談しやすい体制づくりや実践的な研修を実施する。	13,967
財務福利課 育英資金室	○ 育英資金貸与事業	経済的理由により修学が困難な者に対し、育英資金を貸与する。	324,528
高校教育課	Ⓔ 新たな時代を切り拓く学力向上事業	高校生学力向上のため、レベルアップセミナー等を実施するとともに、学力向上実践校指定による教育研究を行う。	2,855
高校教育課 義務教育課	Ⓔ 県内就職促進パワーアップ事業	高校生のインターンシップや、県内就職者数の多い工業系高校においてデュアル教育の拡充を行う。	77,638
高校教育課	○ 世界とつながる高校生海外留学支援事業	海外留学の促進、国際理解教育の推進をとおして、地域や県内企業を支え、宮崎から世界へ挑戦するグローバル人材の育成を目指す。	71,821
高校教育課	○ 文化芸術教育推進事業	鑑賞教育を中心とする芸術教育推進プログラムの研究と開発を行い、文化芸術教育の更なる充実・改善を行う。	3,347
高校教育課 義務教育課	○ 翔け！未来の科学者育成事業	県内の小中高大が連携して、体験を通じた専門的な学習機会を提供する。	16,321
高校教育課	○ みやざきキャリア教育充実事業	キャリア教育コーディネーターによる地元自治体や企業と連携したキャリア教育プログラムのサポートと小中高を接続させたキャリア教育を推進する。	13,764
高校教育課	○ 宮崎の産業を支える高校生協働活動事業	高校生同士が連携して地域産業に関わるプロジェクト学習を行うことで、宮崎の産業を支える人材育成を目指す。	6,948
高校教育課	○ ひなたDXハイスクール事業	高度な理数・専門教科の履修やデジタルを活用した探究活動を推進する県立高校にICT機器の導入等を行う。	127,000
高校教育課	○ つながりはぐくむ定時制・通信制生徒支援事業	生活体験発表大会の実施や、教育相談とキャリア支援のための生徒相談支援員の配置等を行う。	9,240
義務教育課	Ⓝ 学びに向かう力を育むAI教材活用事業	小学5年生・中学2年生を対象に、AI教材を導入する。	31,350
義務教育課 高校教育課	Ⓝ 科学で切り拓く未来みやざき人財創出事業	科学への興味・関心をもたせるイベント・ツアーや国内外の最先端の科学を学ぶ体験プログラムを実施する。	32,242
義務教育課 高校教育課	○ 帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業	日本語指導を必要とする児童生徒に対して、指導・支援を行う体制整備を行う。その中で、市町村が雇用する日本語教育サポーターに要する経費を補助する。	27,752
義務教育課	○ 未来へつなげ、学びのパトン！みやざきの授業改善推進事業	県独自の学力調査を核とし、ひなたの学び推進プログラムや学力向上等に係る研究指定校の研究を充実させる。	22,911
義務教育課	○ 道徳教育推進事業	教諭等を対象とした研修会や協議会などを通して、効果的かつ多様な指導方法の普及を行う。	1,497
義務教育課	○ 小学校社会科副読本デジタルブック整備事業	ICT環境に対応した社会科副読本のデジタルブックを作成する。	2,277
義務教育課	○ 循環型社会を実現する環境教育推進事業	環境教育推進校において、4R活動を中心とした環境教育を行うとともに、担当する教員のリーダー育成を図る。	4,243
特別支援教育課	Ⓔ 特別支援学校専門性向上事業	特別支援学校におけるICT教育の研究や、外部専門家を活用した研修を行う。	2,800

担当課	事業名	事業の概要	予算額
特別支援教育課	○ 未来を創る！高等特別支援学校整備事業	一般就労を目指す知的障がいのある生徒を対象とした高等特別支援学校を設置する。	3,264,382
特別支援教育課	○ 特別支援学校医療的ケア実施事業	医療的ケアを必要とする児童生徒の安全安心な学校生活を確保するとともに、保護者の負担軽減を図る。	162,149
特別支援教育課	○ 学びを支える『通級による指導』充実事業	通級による指導を中心に、学校の支援体制の充実を推進し、通常の学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒への指導の充実を図る。	9,240
特別支援教育課	○ インクルーシブな学校運営モデル事業	小・中・高等学校と特別支援学校との交流及び共同学習について、一緒に教育を受ける指導体制の更なる充実を目指した研究を行う。	7,000
特別支援教育課	○ 県立高等学校等生活支援充実事業	身体に障がいのある生徒に対し、学校における日常生活の動作介助や、学習のサポートを行う生活支援員を配置する。	56,048
特別支援教育課	○ 共生社会を目指す探究活動サポート事業	共生社会をテーマとして、高校と特別支援学校における探究活動と交流活動の充実を図る。	1,058
教職員課	○ 「みやざきで先生になろう！」推進事業	宮崎県の教師として働く魅力を発信する。	3,389
教職員課	○ スクール・サポート・スタッフ配置事業	教員の事務負担を軽減するスタッフの配置に要する経費を補助する。	104,000
生涯学習課	○ 地域でつながる、みやざき家庭教育サポート事業	「みやざき家庭教育サポートプログラム」の活用等による学習機会等の提供や、県内3ブロックにおける支援モデルの開発・実行等を行う。	2,602
生涯学習課	○ タビビ～旅する美術館～	美術館と各地域をつなぎ、本物の作品鑑賞や創作体験等のアウトリーチ活動を行う。	4,975
生涯学習課	○ 読書の楽しさを広げる「読書県みやざき」総合推進事業	どこでも本がある環境づくりや読書活動を推進する人材の育成、県民が生涯にわたって読書に親しむ「読書県みやざき」の広報啓発を行う。	3,158
生涯学習課	○ 持続可能なみやざきを創る地域学校協働推進事業	市町村や学校等に対し、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進に関する支援・研修を行う。	8,205
生涯学習課	○ 地域と学校の連携・協働「絆」体制構築事業	コミュニティ・スクールと地域学校協働本部が一体的に機能し、地域と学校が連携・協働した活動の充実を図る体制の整備や人材育成、普及・啓発を行う。	49,079
生涯学習課	○ みやざき読書アンバサダープロジェクト	みやざき読書アンバサダーと協働したイベントや広報等により「読書県みやざき」を推進する。	1,000
生涯学習課	○ 新生涯学習総合情報提供システム「みやざき学び応援ネット」	多様化する県民ニーズに応えるため、生涯学習に関する情報を幅広くかつ迅速に提供するホームページを運営する。	1,958
生涯学習課	○ みやざきの共生社会を目指す生涯学習推進事業	障がい者に対する、生涯学習の機会を保障する体制構築及び実践研究、普及啓発、情報提供を行う。	7,357
生涯学習課	○ 電子図書館サービス拡充事業	電子書籍の導入による利用者へのサービス拡充及び映像資料・郷土資料のデジタル化と公開を行う。	29,582
生涯学習課	○ みやざき総合美術展	官民協働の実行委員会主催による、公募展を開催する。	7,000
生涯学習課	○ 県立美術館開館30周年記念事業	県立美術館開館30年を記念し、多様な体験等ができる展覧会やイベントを開催する。	39,764
スポーツ振興課	◎ ひなた部活動改革推進プロジェクト	部活動指導員の配置や、部活動の地域連携・移行に向けた体制の整備等を行う。	148,332
スポーツ振興課	○ 子どもの運動習慣定着サポート事業	運動・スポーツのイベントや大会等への補助や、教師の指導力向上のための研修会等を実施する。	8,206
スポーツ振興課	○ 体育・保健体育の授業充実事業	体育専科教員や外部指導者等の派遣及び授業実践力を高める研修会等を実施する。	3,333

担当課	事業名	事業の概要	予算額
スポーツ振興課	○ 共生社会の実現に向けた地域スポーツ推進事業	県民それぞれが置かれた状況に応じて、誰もがスポーツを楽しむことができる環境を整備する。	6,000
スポーツ振興課	○ スポーツで健康・体力・生きがいづくり事業	スポーツに親しむ環境を整備し、県民のスポーツ実施率の向上を図る。	6,192
スポーツ振興課	○ 食から始める健康「元気なみやざきっ子」食育推進事業	学校における、企業や大学、地域との協働による食育支援及び啓発イベントを行う。	3,176
スポーツ振興課	○ 「生きる力」を育む健康教育推進事業	学校に専門医を派遣するとともに、専門医による性に関する相談や指導参考資料等の充実を図る。	1,961
スポーツ振興課	○ 甲子園優勝チャレンジ事業	県中学及び県高校選抜チームの遠征費用、秋季大会上位2チームの関西遠征費用を補助する。	2,506
文化財課	○ 地域の宝を未来へつなぐ文化財防災強化事業	未指定を含めた文化財調査、県指定史跡の詳細調査や文化財保存活用地域計画の作成支援等による防災を踏まえた文化財の保護体制の強化を図る。	3,119
文化財課	○ 触れて学ぶふるさとの遺跡再発見	県内の遺跡から出土した優れた遺物を活用し、実物に触れながら、ふるさとの歴史を学ぶ出前講座等を行う。	6,524
文化財課	○ みやざきの民俗芸能保存継承事業	宮崎県内の神楽をはじめとした民俗芸能の調査研究や映像記録作成を行い、本県の民俗芸能の魅力発信と保存・継承の推進を図る。	7,823
文化財課	○ みやざきの古墳魅力発信事業	世界文化遺産登録等に向けて、宮崎の古墳群について景観等の調査研究を進めるとともに、これまでの研究成果等について情報発信し、気運醸成を図る。	1,912
文化財課	○ 神楽でつなぐ次世代育成事業	民俗芸能公演や有識者による講演会、県内保存会員の情報交換会、子ども神楽大会等を行う。	7,574
文化財課	○ 西都原古墳群史跡整備事業	特別史跡西都原古墳群の調査・整備、陵墓参考地周辺の指定地拡大を進め、西都原古墳群全体の一層の活用を図る。	17,299
文化財課	○ 近代宮崎の出発点 西南戦争関連遺跡調査・活用事業	西南戦争関連遺跡について、国史跡指定に向けた確認調査等の実施や、学校・地域との連携による講座等を行う。	3,003
文化財課	○ 博物館教育普及費	宮崎の自然や歴史等に関する多彩な情報を様々な角度から提供するための特別展や講座を開催する。	24,316
文化財課	○ 考古博物館教育普及費	国内外の考古資料による特別展等を開催するとともに、展示会と連動した講演会や講座を行う。	18,427
人権同和教育課	新 ○ こどもの居場所づくり支援モデル事業	フリースクール等民間団体の活動の実態・課題等を把握し、連携・支援の在り方を検証・検討する。	5,000
人権同和教育課 高校教育課	改 ○ 不登校等支援強化事業	専門家の配置・派遣や、県教育支援センターの設置等により、不登校対策の体制を構築する。	288,462
人権同和教育課	○ 自分と地域を守る学校安全支援事業	学校安全の組織的取組、外部専門家の活用、関係機関等と連携しながら、地域全体での学校安全推進体制を構築する。	6,151
人権同和教育課	○ 人権啓発資料作成事業	小中高校生・保護者が、人権について共に話し合うための資料を作成・配布し、啓発を図る。	3,889
人権同和教育課	○ みやざきの「子どものいのちと人権」を守る推進事業	「SOSの出し方に関する教育」の推進等を図るとともに、人権課題に対する実践的研究を行う。	3,359
人権同和教育課	○ 人権教育推進態勢の充実	教育庁内の指導主事や一般職員、教育事務所・市町村教育委員会の指導主事等を対象とした、人権教育研修会を実施し、職員等の人権感覚の高揚を図る。	406
人権同和教育課	○ みやざきの子どもを支える問題解決支援事業	教育相談窓口の運用や不登校の未然防止及び課題解決に係る取組等を行う。	28,934

11 公安委員会

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
警察本部	新 都城警察署整備事業	建物の老朽化や狭隘が著しい都城警察署の庁舎建て替えを行い、県民の利便性と警察活動の強化を図る。	63,513
警察本部	新 国スポ・障スポ開催に伴う警衛・警備対策事業	国スポ・障スポ開催に伴う行幸啓等の安全確保及び雑踏事故防止対策を図る。	42,269
警察本部	改 特殊詐欺高齢者等被害対策事業	特殊詐欺や急増するSNS型投資・ロマンス詐欺等による高齢者等被害の防止対策を実施する。	12,492
警察本部	新 国スポ開催に伴う射撃場標的装置更新事業	国スポ競技である「ライフル射撃競技」で使用する固定標的装置の更新整備を実施する。	35,750
警察本部	新 DXを活用した高齢運転者の交通事故防止事業	DXを活用した高齢運転者の事故抑止対策を実施する。	9,963
警察本部	新 道路交通法改正に伴う整備事業	道路交通法改正に伴う自動車運転免許試験場で使用する車両の整備と試験場のコース改修を実施する。	53,045
警察本部	新 警察航空隊体制強化事業	警察航空隊操縦士の体制強化を図る。	289
警察本部	新 産学官が連携したサイバーセキュリティ対策事業	産学官が一体となって民間企業のサイバー犯罪に対するセキュリティ対策の向上を図る。	714
警察本部	○ 交通警察活動用備品強化事業	交通警察活動に使用する備品の更新整備	9,394
警察本部	○ 犯罪被害者支援推進事業費	犯罪による被害者やその家族に対する経済的な負担軽減を実施する。	2,610
警察本部	○ 地域の安全を守る街頭活動強化事業	交番相談員を配置し、警察官のパトロール活動を強化する。	250,156
警察本部	○ 少年サポートセンター運営事業費	非行防止教室や薬物乱用教室を開催し、少年の非行防止と立ち直り支援を実施する。	703
警察本部	○ 高齢者のための交通安全対策事業	交通安全教育隊による参加・体験・実践型の安全教育を実施する。	7,247
警察本部	○ 交通安全指導員及び民間交通安全協力隊維持委託料	交通安全指導員を活用した官民一体となる交通安全対策を実施し、交通事故の絶無に努める。	151,615
警察本部	○ 災害警備対策の充実強化事業費	災害対策用装備の充実を図り、災害発生時に迅速・的確に対応する。	9,724
警察本部	○ 交通安全施設整備事業費	道路交通の安全と円滑を確保する交通安全施設を計画的に整備する。	2,009,623
警察本部	○ 指紋情報高度利用システム整備事業	指紋に関する照会業務を迅速・的確に行える指紋照合処理装置を整備運用する。	53,616
警察本部	○ 警察庁舎維持管理関係工事費	警察署や交番・駐在所の執務環境の改善工事を行う。	592,471
警察本部	○ 警察ヘリコプター警察活動事業費	ヘリコプターに特化した機動力を発揮し、事件事故や災害発生時の迅速・的確な対応を行う。	53,877
警察本部	○ 警備艇運用経費	警備艇を活用し沿岸からの警戒警備を実施する。	4,389
警察本部	○ 診断用模擬運転装置(シミュレーター)更新事業費	違反者・処分者に対して、シミュレーター機器を活用したより現実的な講習を実施する。	8,873

担当課	事業名	事業の概要	予算額
警察本部	○ 公文書管理システム整備事業	公文書を電磁的に一元管理し文書事務の合理化・省資源化を図る。	3,696
警察本部	○ 放置駐車違反処理・管理システム等整備事業	放置駐車違反業務の一部を民間に委託し、適正な交通違反取締りを実施する。	61,849
警察本部	○ 移動交番車活動推進事業	駐在所等を統廃合した地域において移動交番車を活用した情報発信や行政サービスを積極的に実施する。	5,846
警察本部	○ GIS(地理情報システム)による交通事故総量抑止対策事業	GISを活用し、事故データを地図上にマッピングするなどして交通事故の分析を行う。	16,416
警察本部	○ 交番、駐在所庁舎新築費	老朽化した交番・駐在所の建替えを行う。	104,673
警察本部	○ 職員のメンタルヘルスケア支援事業	職員の心身の健康を保持するために組織的かつ効果的なメンタルヘルスケアを実施する。	2,801
警察本部	○ サイバー犯罪捜査支援強化事業	サイバー犯罪に対応する捜査資機材の整備と捜査員の能力向上を図る。	22,731

12 企業局

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
総務課	○ 緑のダム造成事業	水力発電所上流域を水源かん養機能の高い森林として整備するとともに、グリーン成長プロジェクトへの取組を支援することで、安定的な電力の供給等を図る。	65,857
総務課	工業用水道施設の維持・更新計画等のあり方検討業務	アセットマネジメント計画の見直しに伴い、工業用水道施設の維持・更新計画等のあり方検討を行う。	26,400
総務課	○ 県営発電所周辺地域振興事業	発電所の施設等が所在する市町村を対象に、地球温暖化対策や地域活性化等の事業に対し助成金を交付する。	13,000
工務管理課	○ 綾第二発電所大規模改良事業	綾第二発電所は、運用開始から60年以上が経過し、主要機器等に老朽化が見られるため、最新機器へ更新等を行う。	1,830,737
工務管理課	○ 工業用水道施設浄水場浸水対策工事	令和4年9月の台風第14号により、浄水場内浸水被害を受けたことから、送水停止のリスク軽減のための浸水対策工事を行う。	70,000
工務管理課	新 工業用水道施設取水口維持管理用道路設計業務	取水口管理用道路を整備するための土地の取得、測量及び設計を行う。	21,035
工務管理課	改 内水面漁業活性化総合対策事業	水産政策課と共同で河川調査や増殖活動、専門部会を実施することにより、内水面資源の持続的利用等を図る。	9,000
施設保全課	○ 猿瀬発電所ゴム堰復旧工事	令和5年台風第6号により破損したゴム堰の復旧工事を行う。	177,000
施設保全課	新 石河内第一発電所建屋改修工事	石河内第一発電所上屋の外壁、防水改修工事及び照明器具のLED化等の設備の更新を行う。	150,000
施設保全課	新 古賀根橋ダムほか放流ゲート遠隔操作設備設置工事	古賀根橋ダム及び寒川ダムの放流ゲートを企業局庁舎から遠隔操作できる設備の整備を行う。	99,550
発電設備課	○ 綾第一発電所南機水車発電機一部改良及び精密点検工事	修理困難となった機器の廃止に必要な改造又は更新を行うとともに、一部機能障害が生じている機器の更新や水車発電機の分解点検等を行う。	1,555,851
発電設備課	新 石河内第一発電所1号自動制御装置更新及び水車発電機精密点検工事	補修部品の確保が困難な自動制御装置の更新及び老朽化した機器の更新を行うとともに、保安規程に基づく水車発電機の分解点検等を行う。	20,350
総合制御課	○ DX推進通信基盤整備事業	企業局発電所及びダム等において、遠隔臨場やスマート保安等のDX推進に向けたインターネット環境を整備する。	11,311

13 病院局

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
経営管理課	○ 一般会計からの繰入金	政策医療・不採算医療等に係る経費について、一般会計から繰り入れる。	8,125,021
経営管理課	⑧ 県立延岡病院手術支援ロボット導入事業	県北がん治療の中核的な役割を担う県立延岡病院に、手術支援ロボットを導入する。	349,910
経営管理課	⑧ 県立病院薬剤師勤務環境改善事業	県立病院に抗がん薬混合調整ロボット等を導入する。	176,082
経営管理課	○ 県立宮崎病院がん医療機能高度化推進事業	全県下のがん患者に対して良質で高度な医療を提供する「県立宮崎病院がんセンター」を設置する。	87,024
経営管理課	○ 新県立宮崎病院再整備事業	令和4年1月に開院した新県立宮崎病院について、令和7年夏頃のグランドオープンに向けて、外構工事等を行う。	523,633